

国民健康保険特別会計

平成27年度小金井市国民健康保険特別会計決算概要

国民健康保険制度は、被用者保険制度とともに、今日の国民皆保険制度を支える医療保険制度の基盤として、地域住民への医療の提供と健康の保持増進に寄与する重要な役割を果たしています。

近年、我が国の医療費は、高齢化の進展や疾病構造の変化、また、医療技術の高度化等により、年々増大しています。国民健康保険には、高齢者や低所得者の多くを被保険者として抱えるという構造的な特徴があり、小金井市の国民健康保険においては、被保険者数が減少しているにもかかわらず前期高齢者数が増加し、被保険者一人当たりの保険給付費が増加するなど、厳しい財政運営が続いています。

また、平成23年度に借り入れた東京都からの借入金の返済や、平成25年度まで3年連続で実質収支の赤字であったことなど、国保財政の健全化が課題となっていました。

そのため、小金井市では、平成27年度に国民健康保険税の税率改定を実施するとともに、これまでも増して国民健康保険税の徴収に力を入れるなど、国保財政の健全化に努めました。その結果、財政的な調整機能を果たす市の基金に5年振りに元金積立をすることができました。また、東京都からの借入金の返済も平成27年度で終了したところです。

小金井市の状況ですが、はじめに、年間平均被保険者数は2万6,869人で、これを前年度と比較すると、776人の減となりました。内訳は、一般被保険者が453人の減、退職被保険者等は323人の減で、前年度に引き続いての減少ですが、前年度よりも減少人数が大きくなりました。

予算規模は、当初予算124億5,241万1千円に2回の補正予算1億7,111万8千円を加え、予算総額は126億2,352万9千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が125億7,621万9千円で前年度対比18.0%の増、歳出総額が120億7,859万1千円で前年度対比15.1%の増となりました。この結果、歳入歳出差引となる形式収支は、4億9,762万8千円で、翌年度への繰越財源がないため、実質収支も同額となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 国民健康保険税は、税率改定を実施し、また、賦課限度額についても法定限度額と同額になるように引き上げる改定をして、賦課しました。

収入額は、28億5,273万5千円で前年度対比3.2%の増になりました。

収入率（純収入額ベース）は、現年課税分が94.0%で前年度を2.1ポイント上回りました。また、滞納繰越分は39.0%と前年度を10.6ポイント上

回り、全体では82.8%で前年度対比4.7ポイントの増となりました。

昨年度からの滞納整理事務体制の強化を引き続き継続するとともに、平成27年8月からは、国民健康保険税の徴収業務を保険年金課から納税課に移管し、市税と国民健康保険税の徴収業務を統合することにより、更なる体制の強化を図り、滞納者との折衝の機会を増やし、早期滞納解消に努めました。

その結果、現年課税分、滞納繰越分ともに収入率を大きく向上させることができました。また、未収入額を2割以上減少させることができました。多摩26市での収入率（収入済額ベース）比較では、現年課税分が第8位、滞納繰越分が第6位で、これらを合わせた合計収入率では第7位となり、順位を4つ上げる結果となりました。特に、前年度対比の増減ポイントについては、現年課税分・滞納繰越分・合計分の全ての区分において、多摩26市の中で第1位となりました。

- ② 国庫支出金は、20億7,635万円で前年度対比1.0%の増となりました。療養給付費等負担金は19億2,470万6千円で前年度対比1.7%の減、財政調整交付金は7,142万2千円と前年度対比268.6%の増で約3.7倍となりました。特別調整交付金が4,788万3千円の増となったことによるものです。
- ③ 療養給付費等交付金は、2億8,821万3千円で前年度対比35.3%の大幅減となりました。これは、退職被保険者数が減少していることによるものです。
- ④ 前期高齢者交付金は、前期高齢者の加入割合が高い保険者に負担調整を目的として交付されることになった交付金で、本年度は22億312万5千円交付され、前年度対比3.2%の増となりました。
- ⑤ 都支出金は、7億6,253万3千円で前年度対比14.9%の増となりました。高額医療費共同事業負担金が6,197万4千円で対前年度比4.9%の増、国民健康保険事業都費補助金が8,539万3千円で前年度対比29.0%の増、財政調整交付金が5億9,655万5千円で前年度対比14.7%の増となったことによるものです。
- ⑥ 共同事業交付金は、26億7,569万8千円で前年度対比142.1%の増となりました。これは、保険財政共同安定化事業において、平成27年度からその対象が全ての医療費に拡大したことによるものです。
- ⑦ 繰入金金は14億7,655万9千円で前年度対比1.8%の増となりました。内訳として、対象負担率の変更により公費負担が拡充した保険者支援分などの保険基盤安定繰入金金が前年度対比36.0%の増、出産数が減少したことに伴い出産育児一時金繰入金金が21.2%、赤字補填財源にあたる「その他一般会計繰入金」が9.2%、それぞれ減となったことによるものです。
- ⑧ 繰越金は、前年度決算において3年ぶりに歳出総額に対し歳入総額が超過したため、皆増となりました。

⑨ 諸収入は、7,642万9千円で前年度対比100.5%の大幅増となりました。国民健康保険税の延滞金が114.0%の増などによるものです。

次に歳出の主な内容は、次のとおりです。

- ① 総務費は、1億7,738万8千円で前年度対比10.3%の増となりました。この主な要因は、保険証の一斉更新実施年度（隔年）となり、経費が増となったことによるものです。
- ② 保険給付費は、67億4,217万9千円で前年度対比0.0%の微増となりました。内訳では、療養諸費が59億4,306万6千円で前年度対比0.0%の微増、高額療養費が7億3,306万6千円で対前年度比1.7%の増、出産育児諸費が5,089万4千円で前年度対比20.5%の減となりました。
- ③ 後期高齢者支援金等は、後期高齢者医療制度の支援を目的とした経費で、14億7,322万1千円で、前年度対比0.4%の増となりました。前々年度の確定に伴う精算の超過額が増えているものの、高齢化の進展により当該年度の概算負担額が増加していることによるものです。
- ④ 前期高齢者納付金等は、前期高齢者に係る負担調整を目的とした経費で、102万2千円で、前年度対比11.7%の減となりました。
- ⑤ 老人保健拠出金は、5万2千円で事務費のみの拠出金となりました。
- ⑥ 介護納付金は、介護保険第2号被保険者の保険料相当に係る経費で、6億425万7千円で前年度対比6.1%の減となりました。介護保険第2号被保険者数が減少していることや、前々年度の確定に伴う精算の超過額が増加していることによるものです。
- ⑦ 共同事業拠出金は、27億748万9千円で前年度対比153.9%の増となりました。歳入の共同事業交付金と同様、保険財政共同安定化事業において、平成27年度からその対象が全ての医療費に拡大したことによるものです。
- ⑧ 保健事業費は、1億30万2千円で前年度対比0.3%の減となりました。メタボリックシンドローム予防のための特定健康診査等の事業を継続して実施し、多くの方に受診していただいています。また、効果的かつ効率的な保健事業を実施していくため、レセプト情報や特定健診情報等を分析し、データヘルス計画を策定いたしました。
- ⑨ 基金積立金は、8,645万4千円で、前年度の1千円未満の利子積立のみから大幅な増額となりました。前年度繰越金から国庫負担金等の精算による返還金等を考慮しても、なお残額が生じ、元金積立をすることが出来たことによるものです。
- ⑩ 公債費は、6,400万円で、前年度から100万円の減額となりました。平成27年度をもって、平成23年度に借り入れた東京都からの借入金の返済が終了

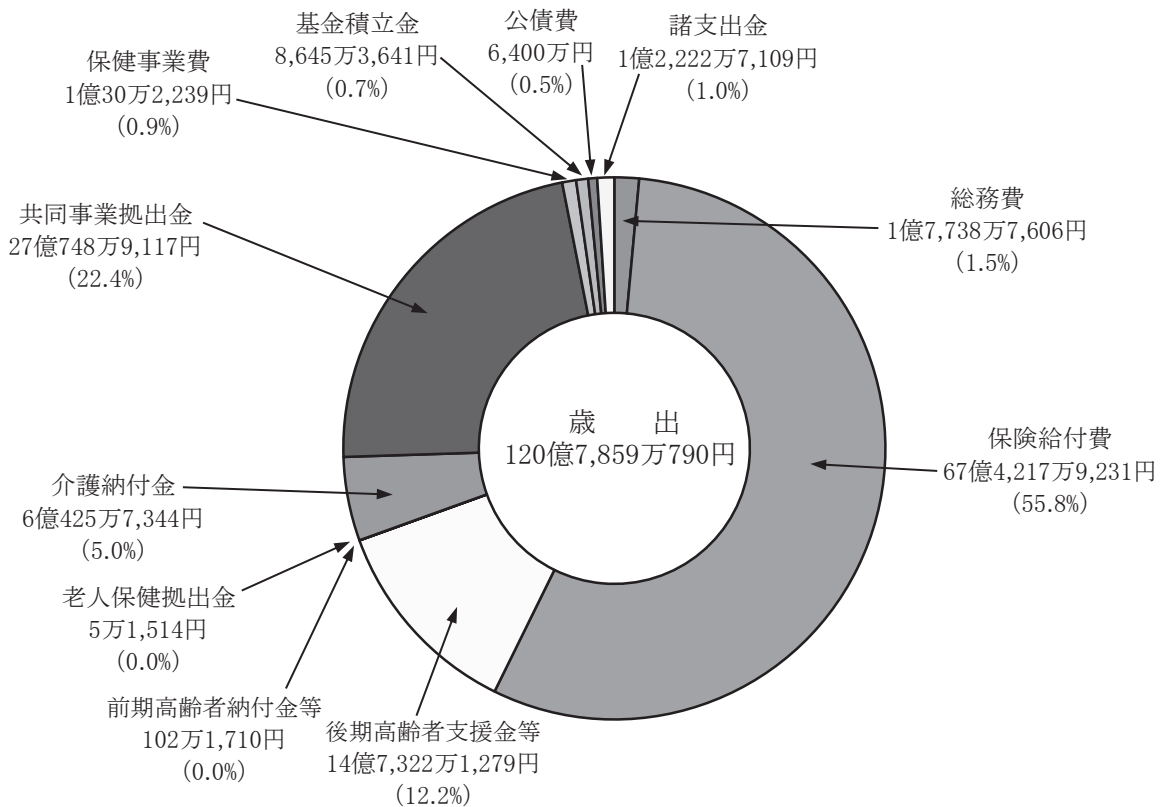
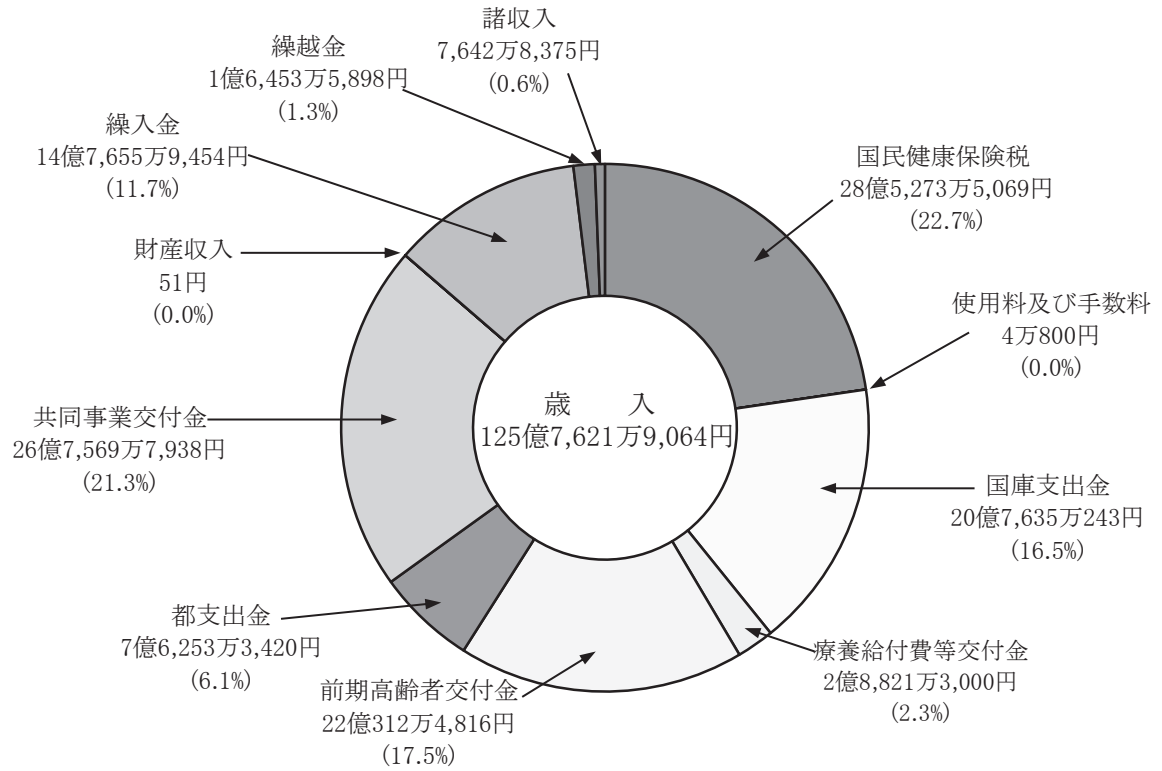
いたしました。

- ⑪ 諸支出金は、1億2,222万7千円で前年度対比5.5%の増となりました。この主な要因は、交付金等の返還金が1億1,283万2千円で934万円増加したことによるものです。
- ⑫ 繰上充用金は、前年度決算での歳入不足を、翌年度の歳入を繰り上げてこれに充てるものですが、前年度決算で歳入不足となりませんでしたので、皆減となりました。

国民健康保険制度は、国民皆保険の基盤を支える制度ですが、その構造的な特徴もあり、被保険者の高齢化に伴い医療費も増えています。医療費の増加抑制を図るため、今後は、策定したデータヘルス計画に沿って、被保険者の生活習慣病の予防と疾病の重症化予防を図る事業などを展開してまいります。

また、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、区市町村は地域住民との身近な関係の中、資格管理、保険給付、税率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き担うこととなっています。今後の動向をよく注視し、財政構造の変化による影響に適切に対処していくとともに、改善した財政運営をさらに安定させるよう努め、国民皆保険制度の根幹をなす国民健康保険制度の維持を図ってまいります。

平成27年度国民健康保険特別会計決算款別構成



国民健康保険特別会計予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			不納欠損額 (円)
			金額(円) A	収入率 (%)		
				対予算現額	対調定額	
1国民健康保険税	2,791,799,000	3,438,415,627	2,852,735,069	102.2	83.0	16,477,175
2使用料及び手数料	1,000	40,800	40,800	4,080.0	100.0	0
3国庫支出金	2,117,875,000	2,076,350,243	2,076,350,243	98.0	100.0	0
4療養給付費等交付金	401,711,000	288,213,000	288,213,000	71.7	100.0	0
5前期高齢者交付金	2,203,849,000	2,203,124,816	2,203,124,816	100.0	100.0	0
6都支出金	803,726,000	762,533,420	762,533,420	94.9	100.0	0
7共同事業交付金	2,620,089,000	2,675,697,938	2,675,697,938	102.1	100.0	0
8財産収入	1,000	51	51	5.1	100.0	0
9繰入金	1,499,163,000	1,476,559,454	1,476,559,454	98.5	100.0	0
10繰越金	164,535,000	164,535,898	164,535,898	100.0	100.0	0
11諸収入	20,780,000	80,480,256	76,428,375	367.8	95.0	347,451
歳入合計	12,623,529,000	13,165,951,503	12,576,219,064	99.6	95.5	16,824,626

歳出

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額		不用額(円)
		金額(円) B	執行率(%)	
1総務費	186,514,000	177,387,606	95.1	9,126,394
2保険給付費	7,170,107,000	6,742,179,231	94.0	427,927,769
3後期高齢者支援金等	1,473,222,000	1,473,221,279	100.0	721
4前期高齢者納付金等	1,023,000	1,021,710	99.9	1,290
5老人保健拠出金	53,000	51,514	97.2	1,486
6介護納付金	604,258,000	604,257,344	100.0	656
7共同事業拠出金	2,767,086,000	2,707,489,117	97.8	59,596,883
8保健事業費	123,010,000	100,302,239	81.5	22,707,761
9基金積立金	86,455,000	86,453,641	100.0	1,359
10公債費	64,201,000	64,000,000	99.7	201,000
11諸支出金	124,760,000	122,227,109	98.0	2,532,891
12予備費	22,840,000	0	0.0	22,840,000
0繰上充用金	0	0	—	—
歳出合計	12,623,529,000	12,078,590,790	95.7	544,938,210

年間平均被保険者数 26,869 人

収入未済額 (円)	予算現額に比し増減 (円)	Aの構成比(%)		被保険者1人当たり額(円)			Aの前年度比較 (%)
		本年度	前年度	本年度	前年度	比較	
573,989,407	60,936,069	22.7	25.9	106,172	100,019	6,153	3.2
0	39,800	0.0	0.0	1	1	0	20.4
0	△41,524,757	16.5	19.3	77,277	74,370	2,907	1.0
0	△113,498,000	2.3	4.2	10,727	16,102	△5,375	△35.3
0	△724,184	17.5	20.0	81,995	77,241	4,754	3.2
0	△41,192,580	6.1	6.2	28,380	24,017	4,363	14.9
0	55,608,938	21.3	10.4	99,583	39,984	59,599	142.1
0	△949	0.0	0.0	0	0	0	0.0
0	△22,603,546	11.7	13.6	54,954	52,460	2,494	1.8
0	898	1.3	0.0	6,124	0	6,124	皆増
3,775,200	55,648,375	0.6	0.4	2,844	1,379	1,465	100.5
577,764,607	△47,309,936	100.0	100.0	468,057	385,573	82,484	18.0

Bの構成比(%)		被保険者1人当たり額(円)			Bの前年度比較 (%)
本年度	前年度	本年度	前年度	比較	
1.5	1.5	6,602	5,820	782	10.3
55.8	64.2	250,928	243,857	7,071	0.0
12.2	14.0	54,830	53,104	1,726	0.4
0.0	0.0	38	42	△4	△11.7
0.0	0.0	2	2	0	0.0
5.0	6.1	22,489	23,283	△794	△6.1
22.4	10.2	100,766	38,574	62,192	153.9
0.9	1.0	3,733	3,641	92	△0.3
0.7	0.0	3,217	0	3,217	169,516,843.1
0.5	0.6	2,382	2,351	31	△1.5
1.0	1.1	4,549	4,190	359	5.5
0.0	0.0	0	0	0	—
0.0	1.3	0	4,757	△4,757	皆減
100.0	100.0	449,536	379,621	69,915	15.1

財源内訳

(単位：千円)

科 目	財源内訳		特 定 財 源						一 般 財 源			
	科 目	決算額	国庫支出金		都支支出金		そ の 他		計			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費		177,388	499	0.3	15,577	8.8	41	0.0	16,117	9.1	161,271	90.9
2 保険給付費		6,742,179	1,338,322	19.9	487,459	7.2	2,587,274	38.4	4,413,055	65.5	2,329,124	34.5
3 後期高齢者支援金等		1,473,221	460,286	31.2	106,800	7.3	40,462	2.7	607,548	41.2	865,673	58.8
4 前期高齢者納付金等		1,022	0	0.0	0	0.0	922	90.2	922	90.2	100	9.8
5 老人保健拠出金		52	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	52	100.0
6 介護納付金		604,257	196,859	32.6	46,321	7.7	2,702	0.4	245,882	40.7	358,375	59.3
7 共同事業拠出金		2,707,489	61,974	2.3	85,722	3.2	2,535,676	93.6	2,683,372	99.1	24,117	0.9
8 保健事業費		100,302	18,410	18.3	20,654	20.6	0	0.0	39,064	38.9	61,238	61.1
9 基金積立金		86,454	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	86,454	100.0
10 公債費		64,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	64,000	100.0
11 諸支出金		122,227	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	122,227	100.0
歳 出 合 計		12,078,591	2,076,350	17.2	762,533	6.3	5,167,077	42.8	8,005,960	66.3	4,072,631	33.7

性質別分類

(単位：千円)

科 目	区 分	人 件 費				物 件 費		扶助費・補助費等		その他	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
										金額	構成比
1 総務費		137,571	77.6	38,135	21.5	1,682	0.9	0	0	0.0	
2 保険給付費		0	0.0	25,472	0.4	6,716,707	99.6	0	0	0.0	
3 後期高齢者支援金等		0	0.0	0	0.0	1,473,221	100.0	0	0	0.0	
4 前期高齢者納付金等		0	0.0	0	0.0	1,022	100.0	0	0	0.0	
5 老人保健拠出金		0	0.0	0	0.0	52	100.0	0	0	0.0	
6 介護納付金		0	0.0	0	0.0	604,257	100.0	0	0	0.0	
7 共同事業拠出金		0	0.0	0	0.0	2,707,489	100.0	0	0	0.0	
8 保健事業費		0	0.0	87,888	87.6	12,414	12.4	0	0	0.0	
9 基金積立金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	86,454	100.0	100.0	
10 公債費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	64,000	100.0	100.0	
11 諸支出金		0	0.0	0	0.0	122,227	100.0	0	0	0.0	
歳 出 合 計		137,571	1.1	151,495	1.3	11,639,071	96.4	150,454	1.2	1.2	

国民健康保険事業の主な概要は次のとおりです。

1 被保険者

(1) 世帯数・被保険者数

(単位：人)

区 別		種 別	前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均
世 帯 数(世帯)			17,748	△420	17,328	17,644
被 保 険 者 数	総 数		27,207	△981	26,226	26,869
	一般被保険者等		26,090	△616	25,474	25,916
	退職被保険者等		1,117	△365	752	953

(2) 世帯・被保険者加入割合

世 帯 数			人 口		
総世帯数	国保世帯数	加入割合	総人口	被保険者数	加入割合
58,011 世帯	17,644 世帯	30.4%	117,978 人	26,869 人	22.8%

(注) 総世帯・総人口は、1月1日現在(外国人を含む) 国保世帯数・被保険者数は、年間平均

2 保険給付

被保険者の疾病・負傷及び出産・死亡等について療養の給付・療養費・高額療養費・出産育児一時金・葬祭費・移送費の給付を行いました。

(1) 療養の給付

被保険者が保険医療機関等で受けた療養の給付の費用に対し、義務教育就学前の被保険者については80%、70歳以上の被保険者については70%、80%または90%、その他の被保険者については70%の給付を行いました。

(一般被保険者分)

事 項		件 数	日 数	費 用 額
種 別				
医科	入院	4,540 件	69,861 日	2,560,289,163 円
	入院外	208,147 件	318,252 日	2,817,120,019 円
歯科		51,608 件	97,002 日	631,849,730 円
薬剤		131,169 件	(160,831)	1,504,867,524 円
食事療養費		(4,264)	(180,635)	121,376,238 円
訪問看護		770 件	4,263 日	46,097,500 円
計		396,234 件	489,378 日	7,681,600,174 円

(注) 「計」には()を含まない。

(退職被保険者等分)

事 項		件 数	日 数	費 用 額
種 別				
医科	入院	206件	2,677日	112,603,680円
	入院外	9,308件	14,428日	129,487,720円
歯科		2,397件	4,571日	29,376,780円
薬剤		5,739件	(7,066)	66,265,310円
食事療養費		(198)	(7,101)	4,734,984円
訪問看護		11件	52日	643,980円
計		17,661件	21,728日	343,112,454円

(注)「計」には()を含まない。

(診療費諸率：医科・歯科分)

事 項		一人当た りの件数	1件当たり日数	1件当たり費用額	1日当たり費用額	1人当たり費用額
年 度						
一般被 保険者	26年度	9.95件	1.871日	22,579円	12,065円	224,735円
	27年度	10.20件	1.836日	22,737円	12,387円	231,874円
	増加率(%)	2.5	△1.9	0.7	2.7	3.2
退職被 保険者	26年度	12.78件	1.870日	23,985円	12,823円	306,616円
	27年度	12.50件	1.820日	22,791円	12,524円	284,856円
	増加率(%)	△2.2	△2.7	△5.0	△2.3	△7.1

(2) 療養費

療養費は療養の給付を行うことが困難であると認めるとき、緊急その他やむを得ない理由により保険医療機関外で受診したとき、又は緊急その他やむを得ない理由により被保険者証を提出しないで保険医療機関等で受診したときに療養の給付に代えて支給します。

(一般被保険者分)

事 項		件 数	費 用 額
種 別			
医科・歯科・薬剤		334件	4,245,168円
補装具		175件	6,263,985円
接骨		13,548件	100,794,267円
針・灸		598件	6,172,400円
その他		0件	0円
計		14,655件	117,475,820円

(退職被保険者等分)

種 別 \ 事 項	件 数	費 用 額
医科・歯科・薬剤	30件	258,400円
補装具	6件	183,081円
接骨	613件	4,072,230円
針・灸	4件	17,060円
その他	0件	0円
計	653件	4,530,771円

(3) 高額療養費

被保険者が保険医療機関で療養を受けたとき、1か月の診療費が自己負担限度額を超えた額について高額療養費として支給しました。

種 別 \ 区 分	合算分		単独分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一般被保険者	2,779件	34,699,589円	8,415件	661,611,224円	11,194件	696,310,813円
退職被保険者等	39件	1,905,877円	326件	34,726,942円	365件	36,632,819円

(4) その他の給付

被保険者の出産・死亡・移送等に関して、次の支給を行いました。

種 別 \ 区 分	単 価	件 数	支 給 額
移送費	—	1件	23,396円
出産育児一時金	450,000円	113件	50,872,696円
葬祭費	50,000円	123件	6,150,000円
結核・精神医療給付金	—	7,421件	8,979,835円
合 計			66,025,927円

(注)件数について、直接支払制度を利用の場合は、直接支払分の支出で1件とし、差額分のみ支給済の場合は含まない。

3 後期高齢者支援金

後期高齢者医療制度を支えるため後期高齢者支援金を支払いました。

年度別 \ 区 分	後期高齢者支援金等	事務費拠出金	支援金合計
27年度概算分 A	1,561,951,530円	—	1,473,221,279円
25年度精算分 B	88,748,059円	—	
25年度調整金額 C	78,897円	—	
27年度拠出金 A-(B+C)	1,473,124,574円	96,705円	

4 前期高齢者納付金

前期高齢者負担の保険者間の均衡を図るため前期高齢者納付金を支払いました。

年度別	区 分	前期高齢者納付金	事務費拠出金	納付金合計
27年度概算分	A	1,713,060円	—	1,021,710円
25年度精算分	B	790,384円	—	
25年度調整金額	C	434円	—	
27年度拠出金	A-(B+C)	922,242円	99,468円	

5 老人保健拠出金

老人保健医療費等に関する拠出金を支払いました。

年度別	区 分	医療費拠出金	事務費拠出金	拠出金合計
27年度概算分	A	—	—	51,514円
25年度実績拠出金	B	(△361)	—	
25年度調整金額	C	(△2)	—	
27年度拠出金	B+C	(△363)	51,514円	

(医療費拠出金は歳入として処理)

6 介護納付金

介護保険給付費等に充てるための介護納付金を支払いました。

年度別	区 分	給付費納付金
27年度概算分	A	625,983,240円
25年度精算分	B	21,705,284円
25年度調整金額	C	20,612円
27年度拠出金	A-(B+C)	604,257,344円

7 保健事業

被保険者の健康の保持増進のため生活習慣病予防に重点をおいた特定健康診査等を実施し、総合健康診査(人間ドック)等の利用者に対して利用料金の一部を補助しました。

(1) 特定健康診査・特定保健指導

特定健康診査		特定保健指導		
受診者数	委託料	動機付け支援利用者数	積極的支援利用者数	委託料
9,525人	77,931,887円	134人	28人	4,524,957円

(2) 人間ドック等補助

種 別	区 分	件 数	補 助 単 価	補 助 金 額
人間ドック		574件	16,000円	9,184,000円
脳ドック		10件	20,000円	200,000円
簡易脳ドック		42件	10,000円	420,000円
計		626件	—	9,804,000円

8. 財政の健全化

財政の健全化のために財源の確保に努めました。

- (1) 国民健康保険税
国民健康保険税の収入状況は下記のとおりです。(収入率については、調定額と純収入額で算出しています。)

区分	事項	予算現額		調定額		収入額		還付未済額		純収入額		不納欠損額		未収入額		内執行停止額		対予算収入率		収入率	
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	%	%	%
一般被保険者	現年分	医療	1,591,769,000	1,668,775,394	1,570,968,273	2,691,030	1,568,277,243	127,516	100,370,635	366,006	98.5	94.0	92.0								
		支援分	649,763,000	682,016,493	639,936,937	1,095,651	638,841,286	55,482	43,119,725	140,094	98.3	93.7	91.3								
		介護	248,593,000	271,625,572	252,853,423	431,358	252,422,065	4,102	19,199,405	71,600	101.5	92.9	89.6								
		滞納繰越分																			
		医療	100,934,000	408,581,650	161,008,026	219,530	160,788,496	8,842,545	238,950,609	8,478,374	159.3	39.4	28.6								
		支援分	51,377,000	196,159,223	76,004,552	105,074	75,899,478	5,040,100	115,219,645	4,427,991	147.7	38.7	28.6								
		介護	17,088,000	77,205,579	30,341,433	41,654	30,299,779	1,720,637	45,185,163	1,736,614	177.3	39.2	27.3								
		計	2,659,524,000	3,304,363,911	2,731,112,644	4,584,297	2,726,528,347	15,790,382	562,045,182	15,220,679	102.5	82.5	77.4								
		退職被保険者等	現年分	医療	70,728,000	64,803,355	63,885,931	100,215	63,785,716	0	1,017,669	0	90.2	98.4	98.1						
				支援分	28,833,000	26,832,226	26,458,744	48,932	26,409,812	0	422,414	0	91.6	98.4	97.9						
介護	27,931,000			25,986,930	25,645,109	43,572	25,601,537	0	385,393	0	91.7	98.5	98.0								
滞納繰越分																					
医療	2,645,000			9,232,593	3,113,652	4,879	3,108,773	361,843	5,761,977	314,370	117.5	33.7	25.1								
支援分	1,251,000			4,160,850	1,410,491	2,252	1,408,239	199,203	2,553,408	163,759	112.6	33.8	22.2								
介護	887,000			3,035,732	1,108,498	1,877	1,106,621	125,747	1,803,364	107,671	124.8	36.5	22.2								
計	132,275,000			134,051,716	121,622,425	201,727	121,420,698	686,793	11,944,225	585,800	91.8	90.6	91.1								
計	現年分			医療	1,662,497,000	1,733,578,779	1,634,854,204	2,791,245	1,632,062,959	127,516	101,388,304	366,006	98.2	94.1	92.3						
				支援分	678,596,000	708,848,719	666,395,681	1,144,583	665,251,098	55,482	43,542,139	140,094	98.0	93.8	91.7						
		介護	276,524,000	297,612,502	278,498,532	474,930	278,023,602	4,102	19,584,798	71,600	100.5	93.4	90.6								
		小計	2,617,617,000	2,740,040,000	2,579,748,417	4,410,758	2,575,337,659	187,100	164,515,241	577,700	98.4	94.0	91.9								
		滞納繰越分																			
		医療	103,579,000	417,814,243	164,121,678	224,409	163,897,269	9,204,388	244,712,586	8,792,744	158.2	39.2	28.6								
		支援分	52,628,000	200,320,073	77,415,043	107,326	77,307,717	5,239,303	117,773,053	4,591,750	146.9	38.6	28.5								
		介護	17,975,000	80,241,311	31,449,931	43,531	31,406,400	1,846,384	46,988,527	1,844,285	174.7	39.1	27.1								
		小計	174,182,000	698,375,627	272,986,652	375,266	272,611,386	16,290,075	409,474,166	15,228,779	156.5	39.0	28.4								
		計	2,791,799,000	3,438,415,627	2,852,735,069	4,786,024	2,847,949,045	16,477,175	573,989,407	15,806,479	102.0	82.8	78.1								

(2) 国庫支出金

一般被保険者に係る療養給付費・療養費・高額療養費に対して国から療養給付費負担金が、後期高齢者支援金に対して後期高齢者支援金負担金が、老人保健医療費拠出金に対して老人医療費拠出金負担金が、介護納付金に対して介護納付金負担金が、その他として高額医療共同事業負担金、特定健康診査等負担金がそれぞれ国庫負担金として交付されました。また国庫補助金として財政調整交付金等が下記のとおり交付されました。

(単位：円)

科目	区分	交付額		実績報告額等 B	翌年度精算見込額 B-A
		内訳	決算上の交付済額 A		
負担金	療養給付費負担金	27年度分	1,272,891,416	1,230,498,696	△42,392,720
		26年度精算分	(△85,676,452)	—	—
	後期高齢者支援金負担金等	27年度分	458,452,142	458,452,142	0
	老人保健医療費拠出金負担金	27年度分	0	△96	△96
		26年度精算分	0	—	—
介護納付金負担金	27年度分	193,362,350	193,362,350	0	
高額医療共同事業負担金			61,974,335	61,974,335	0
特定健康診査等負担金			18,228,000	18,527,000	299,000
計			2,004,908,243	1,962,814,427	△42,093,816
補助金	財政調整交付金等		71,442,000	71,443,000	1,000
—	合計		2,076,350,243	2,034,257,427	△42,092,816

(注) 療養給付費負担金、老人保健医療費拠出金負担金の精算分は歳出として処理、合計には含まない。

(3) 療養給付費交付金

退職被保険者等に係る医療費から税を控除した額が社会保険診療報酬支払基金から交付されました。

(単位：円)

医療給付費	延滞金等収入	保険税	退職被保険者等に係る老人医療費拠出金相当額	退職被保険者等に係る調整対象基準額等の合計額	被用者保険等拠出対象額 F (A-B-C+D+E)	交付金交付決定額 G	交付済額 H	翌年度精算見込額 F-H
A	B	C	D	E				
284,297,608	897,911	97,440,611	△63	103,131,623	289,090,646	288,213,000	288,213,000	877,646

(4)前期高齢者交付金

前期高齢者負担の保険者間の均衡を図るため、前期高齢者交付金を受けました。

年度別	区 分	前期高齢者交付金
27年度概算分	A	2,263,311,143円
25年度精算分	B	60,153,243円
25年度調整金額	C	33,084円
27年度拠出金	A-(B+C)	2,203,124,816円

(5) 都支出金

都負担金として高額医療共同事業負担金、特定健康診査等負担金が交付されました。また、国民健康保険事業における財政負担の軽減を図るため、保険者の費用負担、医療費適正化及び収入率向上の実績評価に応じて、都補助金として国民健康保険事業都費補助金、都調整交付金が交付されました。

区 分		決算上の交付済額	実績報告額等	翌年度精算見込額
負担金	高額医療費共同事業負担金	61,974,335円	61,974,335円	—
	特定健康診査等負担金	18,611,000円	18,527,000円	△84,000円
補助金	国民健康保険事業都費交付金	85,393,085円	85,393,085円	—
	都財政調整交付金	596,555,000円	596,555,000円	—
計		762,533,420円	762,449,420円	△84,000円

(6) 共同事業拠出金・交付金

東京都内の全区市町村が共同で実施している事業で、高額な医療費の発生に対し高額医療費拠出金、保険財政共同安定化事業拠出金を支払い、それを原資に高額医療費共同事業交付金、保険財政共同安定化事業交付金を受けました。

① 高額医療費共同事業

区 分	歳入又は歳出 決算額
高額医療費共同事業医療費拠出金 A	247,897,343円
高額医療費共同事業交付金 B	263,971,262円
差 引 C=B-A	16,073,919円
(再掲) 高額医療費共同事業 国庫負担金 D	61,974,335円
(再掲) 高額医療費共同事業 都負担金 E	61,974,335円
計 F=C+D+E	140,022,589円

② 保険財政共同安定化事業

区 分	歳入又は歳出 決算額
保険財政共同安定化事業拠出金 A	2,459,591,774円
保険財政共同安定化事業交付金 B	2,411,726,676円
差 引 C=B-A	△47,865,098円
拠出金の交付金1%超部分に対する補填額 〔(再掲) 都調整交付金の一部〕 D	23,748,000円
計 E=C+D	△24,117,098円

(7) 診療(調剤)報酬明細書点検確認による過誤等の調整額

請求のありました診療(調剤)報酬明細書について、資格や請求内容等を確認して次のとおり医療費の適正化に努めました。

① 過誤申出・再審査請求による回収額

(単位:円)

内 訳	件数(枚数)	金 額
請求総数	416,315	6,516,265,082
過誤申出による調整額	2,746	23,622,562
再審査請求による調整額	3,020	36,829,526
計	5,766	60,452,088

② 返納金

種 別	区 分		件 数	返 納 金 額
一般被保険者	不当利得返還金	現年度分	104 件	703,696 円
		過年度分	77 件	777,425 円
	第三者行為に係る賠償金		56 件	2,584,555 円
	計		237 件	4,065,676 円
退職被保険者等	不当利得返還金	現年度分	4 件	29,729 円
		過年度分	2 件	9,254 円
	第三者行為に係る賠償金		3 件	21,651 円
	計		9 件	60,634 円
合 計			246 件	4,126,310 円

(8) 国民健康保険事業運営基金決算状況

(単位:円)

平成 26 年 度 末 現 在 高	平成 27 年 度 増 減		平成 27 年 度 末 現 在 高
	増	減	
207,861	86,453,641	0	86,661,502
(内 訳)	元 本	86,453,590	0
	利 子	51	

(9) 東京都国民健康保険広域化等支援基金貸付金現在高

(単位:円)

平成 26 年 度 末 現 在 高	平成 27 年 度 増 減		平成 27 年 度 末 現 在 高
	増 (借入額)	減 (償還額)	
64,000,000	0	64,000,000	0

下水道事業特別会計

平成27年度小金井市下水道事業特別会計決算概要

本市の下水道事業は、昭和44年度に工事着手以来18年間をかけて整備を行い、昭和62年4月から市全域が処理区域となっています。現在は維持管理業務が主であり、管路施設の調査・清掃・補修、汚水・雨水ますの設置及びまちづくり事業等に伴う管きょ新設等に加え、合流式下水道の改善事業、総合地震対策事業及び公共下水道長寿命化事業を進めています。

また、雨水の河川への流出抑制、地下水の涵養等の自然環境の保全・回復を目的に、宅地内に雨水浸透ますを設置する事業を進めており、平成27年度末の浸透ます設置軒数は15,866軒、浸透ます設置数は71,948個となっています。

設置率は、一部の雨水浸透施設設置禁止区域を除き61.6%となっています。

次に、平成27年度の下水道事業特別会計の財政規模ですが、当初予算額を歳入歳出それぞれ15億2,265万8千円と定めましたが、1回の補正により当初予算から1,716万1千円を減額し、歳入歳出それぞれ15億549万7千円としています。

補正予算では、歳入において下水道使用料3,956万2千円、前年度繰越金5,633万円を増額し、国庫補助金305万8千円、都補助金31万7千円、市債1億1,000万円を減額しました。

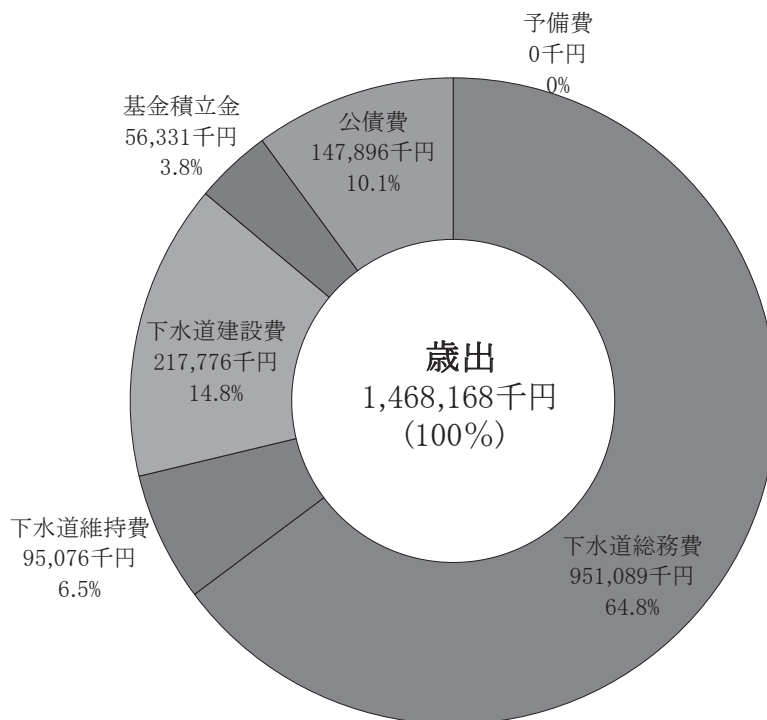
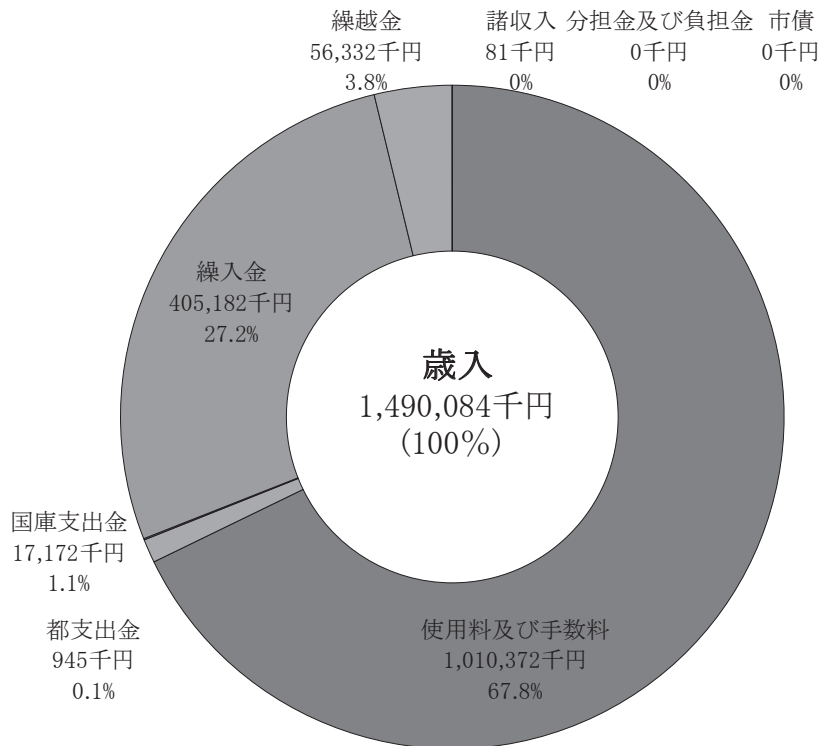
一方、歳出については、基金積立金5,633万1千円を増額し、下水道管理費2,344万2千円、下水道建設費4,730万4千円、予備費274万6千円を減額しました。

決算額は、歳入総額14億9,008万4千円で前年度対比4.7%の増、歳出総額14億6,816万8千円で前年度対比7.4%の増となり、実質収支額は2,191万6千円となりました。

歳入の主なものは、下水道使用料10億978万7千円（前年度対比1.4%増）、一般会計からの繰入金4億518万2千円（前年度対比0.04%減）となっています。

一方、歳出の主なものは、下水道管理費10億4,616万5千円（前年度対比3.4%減）、下水道建設費2億1,777万6千円（前年度対比65.6%増）、公債費1億4,789万6千円（前年度対比2.7%減）となっています。

平成27年度決算歳入歳出構成表



处理面積、普及率、水洗化率調書

行政面積	1,130ha	処理区面積	1,133ha
行政人口	118,346人	処理区人口	118,346人
世帯	58,299世帯	処理区域世帯	58,299世帯
排水区域面積	1,133ha	下水道普及率	100%
排水区域人口	118,346人	水洗化人口	118,318人
排水区域世帯	58,299世帯	水洗化世帯	58,284世帯
		水洗化率	99.98%

表 1 歳入歳出決算状況

歳 入

款 別	区 分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収 入 済 額		不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に 比し増減 (円)	構成比 (%)
				金 額 (円)	執行率 (%)				
1	分担金及び負担金	2,000	0	0	0.0	0	0	△ 2,000	0.0
2	使用料及び手数料	1,021,528,000	1,030,783,327	1,010,371,746	98.9	437,052	19,988,350	△ 11,156,254	67.8
3	国庫支出金	17,172,000	17,172,000	17,172,000	100.0	0	0	0	1.1
4	都 支 出 金	946,000	945,563	945,563	100.0	0	0	△ 437	0.1
5	寄 附 金	1,000	0	0	0.0	0	0	△ 1,000	0.0
6	繰 入 金	409,419,000	405,182,000	405,182,000	99.0	0	0	△ 4,237,000	27.2
7	繰 越 金	56,331,000	56,331,572	56,331,572	100.0	0	0	572	3.8
8	諸 収 入	98,000	81,198	81,198	82.9	0	0	△ 16,802	0.0
9	市 債	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	歳 入 合 計	1,505,497,000	1,510,495,660	1,490,084,079	99.0	437,052	19,988,350	△ 15,412,921	100.0

歳 出

款 別	区 分	予算現額 (円)	支 出 済 額		翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	構成比 (%)
			金 額 (円)	執行率 (%)			
1	下水道費	1,294,794,000	1,263,940,388	97.6	0	30,853,612	86.1
2	基金積立金	56,332,000	56,331,572	100.0	0	428	3.8
3	公 債 費	147,927,000	147,895,674	100.0	0	31,326	10.1
4	予 備 費	6,444,000	0	0.0	0	6,444,000	0.0
	歳 出 合 計	1,505,497,000	1,468,167,634	97.5	0	37,329,366	100.0

表2 性質別分類

(単位：円)

区	分人件費	人公債費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	建設事業費	計
1 下水道費	76,960,307	0	150,742,474	798,271,078	17,049,463	0	220,917,066	1,263,940,388
2 基金積立金	0	0	0	0	0	56,331,572	0	56,331,572
3 公債費	0	147,895,674	0	0	0	0	0	147,895,674
計	76,960,307	147,895,674	150,742,474	798,271,078	17,049,463	56,331,572	220,917,066	1,468,167,634
構成比 (%)	5.2	10.1	10.3	54.4	1.2	3.8	15.0	100.0

表3 決算額の財源内訳

(単位：円)

区	分決算額	財源						一般財源の占める割合 (%)	特定財源の占める割合 (%)
		特定財源		内訳		特定財源の占める割合 (%)			
		一般財源	特定財源	特定財源の内訳	特定財源の占める割合 (%)				
1 下水道費	1,263,940,388	356,026,572	907,913,816	0	889,715,055	0	18,198,761	28.2	71.8
2 基金積立金	56,331,572	0	56,331,572	0	56,331,572	0	0	0.0	100.0
3 公債費	147,895,674	105,487,000	42,408,674	0	42,408,674	0	0	71.3	28.7
計	1,468,167,634	461,513,572	1,006,654,062	0	988,455,301	0	18,198,761	31.4	68.6
構成比 (%)	100.0	31.4	68.6	0.0	98.2	0.0	1.8		

介護保険特別会計

平成27年度小金井市介護保険特別会計決算概要

介護保険制度は、要介護状態の軽減・予防の重視、医療との十分な連携を図りながら、利用者の選択による利用者のためのサービスを提供し、高齢者の自立支援のための重要な役割を果たしています。

はじめに、平成27年度における第1号被保険者数は24,794人で、前年度対比1.9%、459人の増となりました。被保険者数のうち75歳以上の後期高齢者は、12,456人で全体の50.2%を占めています。

次に、要介護（要支援）認定者数は、4,954人で、前年度対比2.6%、126人の増となりました。認定者数のうち75歳以上の後期高齢者は、4,330人で全体の87.4%を占めています。

また、介護保険給付費は、65億7,315万8千円で前年度対比2.2%、1億3,951万4千円の増となりました。

平成27年度小金井市介護保険特別会計の財政規模は、当初予算75億5,791万5千円に、3回の補正予算で2億4,164万3千円を減額し、最終予算額は73億1,627万2千円となりました。

これに対する決算額は、歳入総額では70億4,183万3千円で前年度対比1.2%の増となり、歳出総額では70億1,132万2千円で前年度対比1.2%の増となりました。歳入歳出差引額は3,051万1千円となり、平成28年度への繰越金となっています。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 第1号被保険者の介護保険料は、決算額が16億2,658万1千円で、前年度対比12.5%、1億8,011万6千円の増となりました。これは、本年度が第6期事業計画の初年度で、保険料を改定し、基準月額を4,800円から5,200円としたことによるものです。収納率は、現年賦課分では、年金からの特別徴収は100%、普通徴収は過年度分も含め89.9%で前年度対比0.1ポイントの減、滞納繰越分は17.2%で前年度対比1.9ポイントの減、全体では、97.2%で前年度対比0.1ポイントの増となりました。徴収方法の内訳は、現年賦課分の調定額でみると、特別徴収は、件数ベースで84.1%、金額ベースで88.8%、それ以外は個別納付の普通徴収となりました。収納率向上対策として、滞納がある場合にはサービス利用時の給付制限があることから、個別に滞納者へ制度の

趣旨を説明して納入のお願いをし、金融機関や郵便局の口座振替制度の利用勧奨を行い、納入者の利便性を図りました。

- ② 国庫支出金は14億5,573万3千円となり、前年度対比0.5%の減になりました。このうち、保険給付費を負担する介護給付費国庫負担金は12億236万2千円となりましたが、翌年度の返還金3,455万4千円を含んでいます。調整交付金は保険給付費の3.68%相当として、2億3,434万1千円となりました。地域支援事業交付金は、過年度分の追加交付金139万7千円を含む1,903万円となりましたが、翌年度の追加交付金4,092万3千円が含まれていません。
- ③ 支払基金交付金は、第2号被保険者の保険料相当として交付され、18億6,597万3千円で前年度対比0.6%の減となりました。介護給付費交付金は過年度分の追加交付金693万7千円を含む18億5,371万8千円となりましたが、翌年度の返還金631万9千円を含んでいます。地域支援事業支援交付金は1,225万5千円となりましたが、翌年度の返還金9万2千円を含んでいます。
- ④ 都支出金は、9億7,363万3千円となり、前年度対比2.9%の減となりました。このうち、保険給付費を負担する介護給付費都負担金は9億6,411万8千円となりましたが、翌年度の追加交付金432万5千円が含まれていません。地域支援事業交付金は、過年度分の追加交付金69万8千円を含む951万5千円となりましたが、翌年度の追加交付金2,046万2千円が含まれていません。
- ⑤ 一般会計繰入金は、10億8,971万8千円で、前年度対比1.9%の増となりました。このうち、保険給付費の12.5%を負担する介護給付費繰入金は8億2,163万5千円で前年度対比2.2%の増、地域支援事業繰入金は、2,927万8千円で前年度対比8.5%の増となりました。

人件費、事務費等を負担するその他一般会計繰入金は、事業計画策定に係る経費の皆減等により、2億2,548万7千円となり、前年度対比5.3%の減となりました。

また、平成27年度より低所得者の保険料の一部を公費で負担することとなり、国・都の負担分を一般会計の歳入に計上し、市の負担分を併せ、介護保険特別会計に繰り出す低所得者保険料軽減繰入金1,331万8千円を新たに計上しています。

- ⑥ 基金繰入金はありませんでした。これは、保険給付費、地域支援事業費及び保険料の決算収支で不足分が生じず、介護給付費準備基金を取崩す必要がなかったためです。

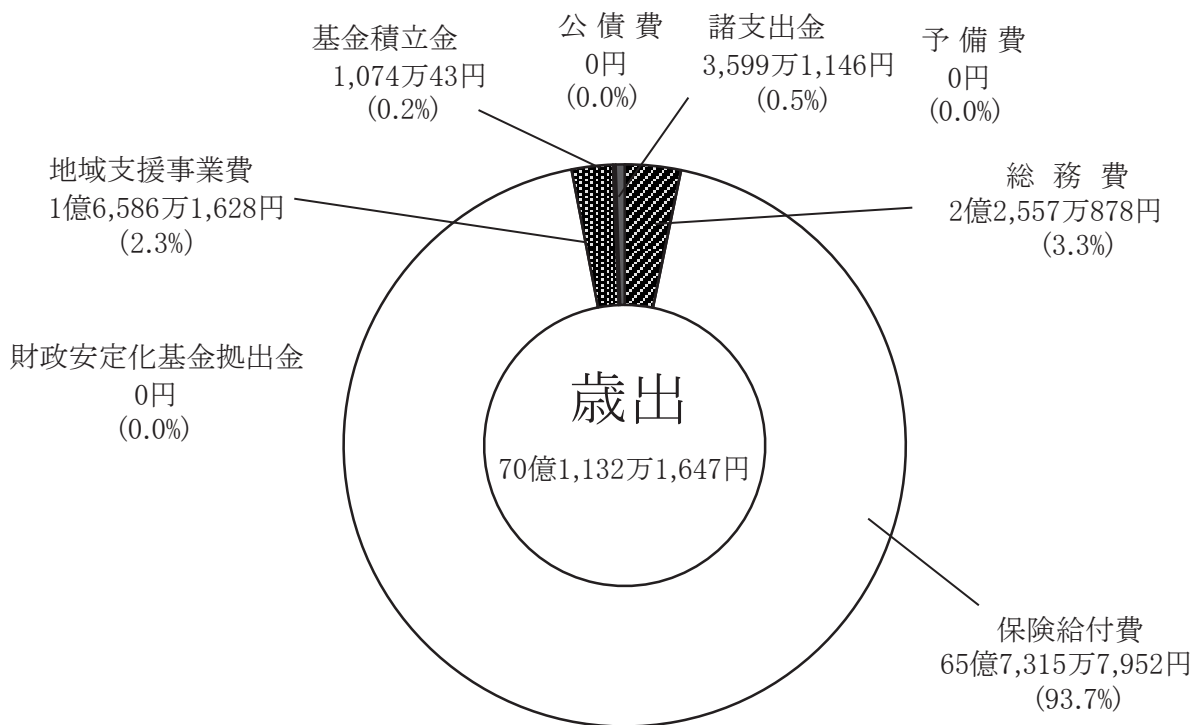
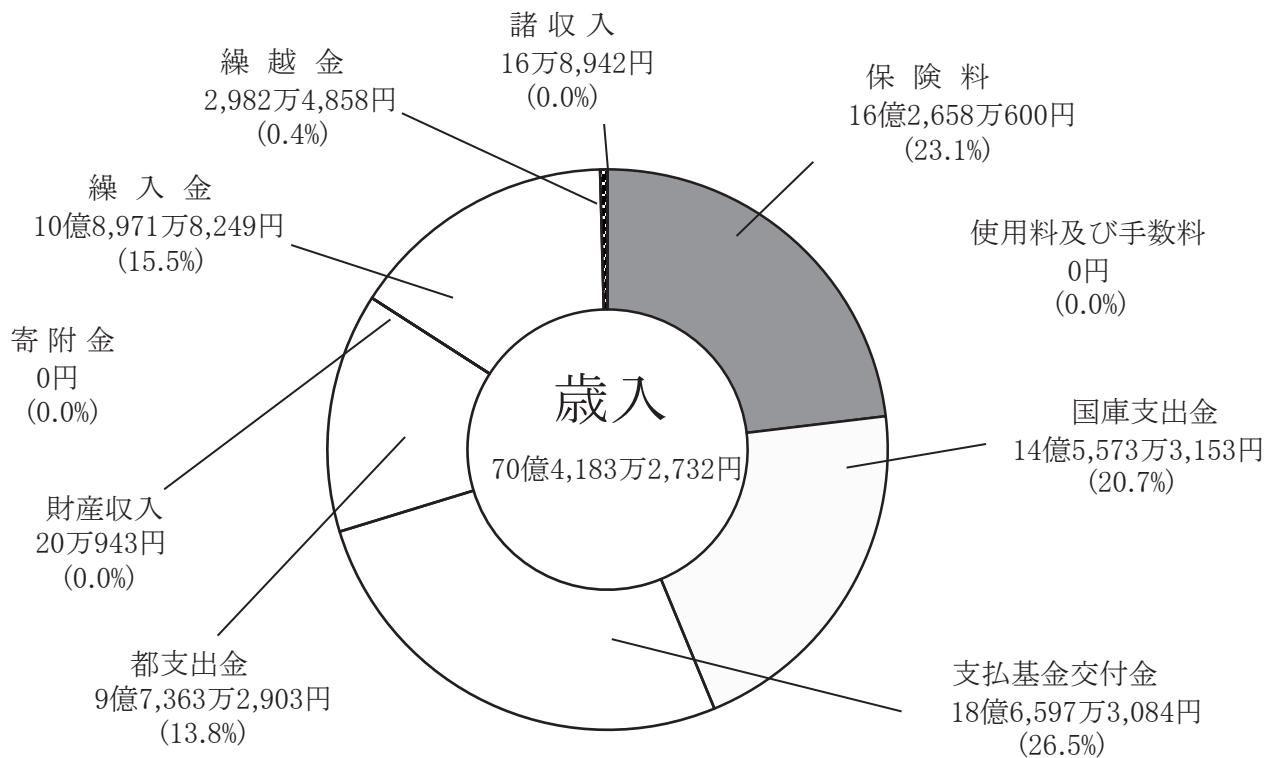
次に、歳出の主な内容は次のとおりです。

- ① 総務費は、2億2,557万1千円で、前年度対比5.3%の減となりました。主な内容は、職員の人件費、保険運営のための事務費、要介護認定のための事務費等となっています。減少の主な要因は、事業計画策定に係る経費の皆減等によるものです。
- ② 保険給付費は、65億7,315万8千円となり、前年度対比2.2%の増となりました。要介護認定者の増加に伴うサービス利用の増加により、給付費は全体的に増加傾向にあります。その中でも、介護給付と介護予防給付を合算して伸び率の高かったサービスとして、高額介護サービス費が前年度対比29.9%の増となりました。これは、利用者負担が一律1割でしたが、制度改正により平成27年8月から一定以上の所得がある方については2割負担となり、それに伴い上限額を超える人が増えたことによるものです。
- ③ 財政安定化基金への支出はありません。財政安定化基金とは保険収支が赤字の場合に備え、都に設置されている基金で、その財源は国・都・区市町村で3分の1ずつ拠出することとなっています。第6期の拠出率は0%となっています。
- ④ 地域支援事業費は1億6,586万2千円で、前年度対比で3.4%の増となりました。地域支援事業とは、介護が必要となるおそれがある虚弱な高齢者に対しての介護予防事業や、一般の高齢者にも健康づくりや生活支援のサービスなどを提供するものです。その中核として、地域包括支援センターを設置し、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー等が中心となって、介護予防に関するマネジメントをはじめとする高齢者への総合的な支援を行っています。
- ⑤ 基金積立金は、1,074万円となりました。本積立金は、介護給付費準備基金積立金からなっています。介護給付費準備基金積立金は、保険給付費と保険料の決算収支で保険料に余剰が生じた場合に介護給付費準備基金に積み立てることとなっているものです。内容は、前年度において翌年度繰越しとなった積立金の23万4千円、基金の利子の7万1千円及び基金積立金（積立元金）1,043万5千円となっています。介護給付費準備基金の平成27年度末現在高は、3億8,693万9千円となりました。
- ⑥ 諸支出金は、3,599万1千円で、保険料の還付金や、概算交付された前年度介護給付費国庫負担金の返還金等となっています。

平成27年度は、第6期事業計画の初年度であり、事業計画に合わせて予算を計上しました。第6期事業計画の特徴は、平成27年4月から介護報酬がマイナス改定されましたが、介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増加に加え、介護給付費に対する第1号被保険者の介護保険料の法定負担率が1%増の22%となったことに伴い、保険料の一定の上昇が必要となりました。また、介護給付費の増加に伴い、保険料負担も増大していく中で、介護保険料については、国の標準段階の変更に合わせて見直しを行い、被保険者の負担能力に応じたきめ細かい保険料段階を設定いたしました。その結果、給付費と地域支援事業費をもとに算出された第6期事業計画の保険料基準月額が5,407円となりましたが、介護給付費準備基金を取崩すことにより、本市における保険料基準月額を5,200円としました。

介護保険制度の運営にあたっては、介護給付適正化プログラム等、制度及び給付の改善に努め、効果的、公平公正な運営を実施しておりますが、介護保険が持続性をもって維持されるためには、被保険者・利用者の適正な負担及び介護費用のなお一層の適正化が求められています。また、介護そのものが重度化しないよう、できるだけ要介護状態にならないための予防重視の取組みをより一層充実させていかなければなりません。今後とも、必要となる多種多様なサービスを整備していく一方、健全な保険財政を維持し、被保険者の行政需要に応えられるよう努力してまいります。

平成27年度決算歳入歳出構成表



介護保険特別会計 予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	収入率 (対予算現額)	収入率 (対調定額)
	円	円	円	%	%
1 保険料	1,622,185,000	1,669,097,300	1,626,580,600	100.3	97.5
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	1,550,038,000	1,455,733,153	1,455,733,153	93.9	100.0
4 支払基金交付金	1,939,712,000	1,865,973,084	1,865,973,084	96.2	100.0
5 都支出金	1,038,346,000	973,632,903	973,632,903	93.8	100.0
6 財産収入	74,000	200,943	200,943	271.5	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0
8 繰入金	1,136,000,000	1,089,718,249	1,089,718,249	95.9	100.0
9 繰越金	29,824,000	29,824,858	29,824,858	100.0	100.0
10 諸収入	91,000	168,942	168,942	185.7	100.0
歳入合計	7,316,272,000	7,084,349,432	7,041,832,732	96.2	99.4

平成28年3月31日 第1号被保険者数 24,794人

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	構成比		第1号被保険者一人当たりの額		
			本年度	前年度	本年度	前年度	比較
円	円	円	%	%	円	円	円
10,013,100	35,990,600	4,395,600	23.1	20.8	65,604	59,440	6,164
0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	0	△ 94,304,847	20.7	21.0	58,713	60,118	△ 1,405
0	0	△ 73,738,916	26.5	27.0	75,259	77,171	△ 1,912
0	0	△ 64,713,097	13.8	14.4	39,269	41,185	△ 1,916
0	0	126,943	0.0	0.0	8	12	△ 4
0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	0	△ 46,281,751	15.5	15.5	43,951	44,057	△ 106
0	0	858	0.4	1.3	1,203	3,841	△ 2,638
0	0	77,942	0.0	0.0	7	5	2
10,013,100	35,990,600	△ 274,439,268	100.0	100.0	284,014	285,829	△ 1,815

歳出

款(項)別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執行率
		円	円	%
1 総 務 費		233,702,000	225,570,878	96.5
1 総 務 管 理 費		148,341,000	146,313,601	98.6
2 徴 収 費		4,624,000	4,576,155	99.0
3 介 護 認 定 審 査 会 費		76,043,000	70,092,271	92.2
4 趣 旨 普 及 費		4,694,000	4,588,851	97.8
5 計 画 策 定 委 員 会 費		0	0	***
2 保 険 給 付 費		6,859,000,000	6,573,157,952	95.8
1 介 護 サービス等諸費		6,025,990,000	5,800,839,412	96.3
2 介 護 予 防 サービス等諸費		489,642,000	460,000,324	93.9
3 そ の 他 諸 費		8,048,000	7,962,180	98.9
4 高 額 介 護 サービス等費		141,425,000	135,797,542	96.0
5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費		30,530,000	10,381,424	34.0
6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費		163,365,000	158,177,070	96.8
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		1,000	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費		166,492,000	165,861,628	99.6
1 介 護 予 防 事 業 費		43,745,000	43,562,091	99.6
2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費		122,723,000	122,299,537	99.7
3 そ の 他 諸 費		24,000	0	0.0
5 基 金 積 立 金		10,741,000	10,740,043	100.0
6 公 債 費		48,000	0	0.0
7 諸 支 出 金		38,636,000	35,991,146	93.2
8 予 備 費		7,652,000	0	0.0
歳 出 合 計		7,316,272,000	7,011,321,647	95.8

平成28年3月31日 第1号被保険者数 24,794人

翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比		第1号被保険者一人当たりの額		
		本年度	前年度	本年度	前年度	比 較
円	円	%	%	円	円	円
0	8,131,122	3.3	3.5	9,098	9,786	△ 688
0	2,027,399	2.1	2.2	5,901	6,137	△ 236
0	47,845	0.1	0.1	185	175	10
0	5,950,729	1.0	1.0	2,827	2,849	△ 22
0	105,149	0.1	0.0	185	22	163
0	0	0.0	0.2	0	603	△ 603
0	285,842,048	93.7	92.9	265,111	264,378	733
0	225,150,588	82.7	81.9	233,961	233,039	922
0	29,641,676	6.6	6.6	18,553	18,971	△ 418
0	85,820	0.1	0.1	321	300	21
0	5,627,458	1.9	1.5	5,477	4,295	1,182
0	20,148,576	0.1	0.4	419	1,048	△ 629
0	5,187,930	2.3	2.4	6,380	6,725	△ 345
0	1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	630,372	2.3	2.3	6,689	6,590	99
0	182,909	0.6	0.9	1,757	2,641	△ 884
0	423,463	1.7	1.4	4,932	3,949	983
0	24,000	0.0	0.0	0	0	0
0	957	0.2	0.3	433	990	△ 557
0	48,000	0.0	0.0	0	0	0
0	2,644,854	0.5	1.0	1,452	2,859	△ 1,407
0	7,652,000	0.0	0.0	0	0	0
0	304,950,353	100.0	100.0	282,783	284,603	△ 1,820

財 源 内 訳

区 分 款 別	決 算 額	特 定					
		国 庫 支 出 金		支 払 基 金 交 付 金		都 支 出 金	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	225,570,878	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 保 険 給 付 費	6,573,157,952	1,402,148,955	21.3	1,840,462,107	28.0	968,442,702	14.8
3 財 政 安 定 化 基金 拠 出 金	0	0	***	0	***	0	***
4 地 域 支 援 事 業 費	165,861,628	58,556,290	35.3	12,162,609	7.3	29,278,144	17.7
5 基 金 積 立 金	10,740,043	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 公 債 費	0	0	***	0	***	0	***
7 諸 支 出 金	35,991,146	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 予 備 費	0	0	***	0	***	0	***
歳 出 合 計	7,011,321,647	1,460,705,245	20.9	1,852,624,716	26.4	997,720,846	14.2

※この表では、介護給付費等繰入金を特定財源とし、その他一般会計繰入金を一般財源としている。

保険給付費等に関する各負担金等の過年度・翌年度への状況

項 目	金 額	国 庫 支 出 金	支 払 基 金 交 付 金	都 支 出 金
過年度追加交付金	0	1,396,536	6,937,084	698,268
翌年度追加交付金	65,709,230	40,923,019	0	24,786,211
翌年度基金繰入金	0	0	0	0
翌年度返還金等	46,727,088	34,554,391	6,411,284	0
翌年度基金積立金	49,493,227	0	0	0
歳 入 金 額	7,041,832,732	1,455,733,153	1,865,973,084	973,632,903

※この表は、財源内訳中の各金額合計と歳入金額との相違の内容を表す。

(歳入金額=歳出合計+過年度の追加交付金-翌年度追加交付金-翌年度基金繰入金+翌年度返還金等+)

財 源						一 般 財 源	
介 護 給 付 費 等 一般会計繰入金(市)		保 険 料		そ の 他		金 額	構 成 比
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
円	%	円	%	円	%	円	%
0	0.0	0	0.0	0	0.0	225,570,878	100.0
834,953,268	12.7	1,527,071,920	23.2	79,000	0.0	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
29,278,145	17.7	36,462,240	21.9	124,200	0.1	0	0.0
0	0.0	10,435,000	97.2	305,043	2.8	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
0	0.0	0	0.0	35,986,246	100.0	4,900	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
864,231,413	12.3	1,573,969,160	22.5	36,494,489	0.5	225,575,778	3.2

また、繰越金は特定財源の「その他」としている。

介 護 給 付 費 等 一般会計繰入金(市)		保 険 料		そ の 他		一 般 財 源	
0	/	0	/	△ 9,031,888	/	0	/
0	/	0	/	0	/	0	/
0	/	0	/	0	/	0	/
0	/	3,487,000	/	2,274,413	/	0	/
0	/	49,124,440	/	368,787	/	0	/
864,231,413	/	1,626,580,600	/	30,105,801	/	225,575,778	/

翌年度基金積立金)

性 質 別 分 類

区分 款別	人件費		物件費		補助費等		公債費	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 総務費	172,570,680	76.5	52,574,550	23.3	425,648	0.2	0	0.0
2 保険給付費	0	0.0	7,962,180	0.1	6,565,195,772	99.9	0	0.0
3 財政安定化基金拠出金	0	***	0	***	0	***	0	***
4 地域支援事業費	0	0.0	163,966,578	98.8	1,108,850	0.7	0	0.0
5 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 公債費	0	***	0	***	0	***	0	***
7 諸支出金	0	0.0	0	0.0	35,991,146	100.0	0	0.0
8 予備費	0	***	0	***	0	***	0	***
歳出合計	172,570,680	2.5	224,503,308	3.2	6,602,721,416	94.2	0	0.0
前年度	177,717,773	2.6	226,017,385	3.3	6,497,166,364	93.8	0	0.0
比較(伸率)	△ 5,147,093	△ 2.9	△ 1,514,077	△ 0.7	105,555,052	1.6	0	***

※その他は、維持補修費、扶助費、投資及び出資金貸付金、繰出金、投資的経費である。

積立金		その他		合計	前年度	比較	
金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	伸率
円	%	円	%	円	円	円	%
0	0.0	0	0.0	225,570,878	238,146,084	△ 12,575,206	△ 5.3
0	0.0	0	0.0	6,573,157,952	6,433,644,127	139,513,825	2.2
0	***	0	***	0	0	0	***
0	0.0	786,200	0.5	165,861,628	160,374,552	5,487,076	3.4
10,740,043	100.0	0	0.0	10,740,043	24,091,452	△ 13,351,409	△ 55.4
0	***	0	***	0	0	0	***
0	0.0	0	0.0	35,991,146	69,567,759	△ 33,576,613	△ 48.3
0	***	0	***	0	0	0	***
10,740,043	0.1	786,200	0.0	7,011,321,647	6,925,823,974	85,497,673	1.2
24,091,452	0.3	831,000	0.0	6,925,823,974	X		
△ 13,351,409	△ 55.4	△ 44,800	△ 5.4	85,497,673			

1 第1号被保険者

区 分	平成23年度末 24・3・31現在	平成24年度末 25・3・31現在	平成25年度末 26・3・31現在	平成26年度末 27・3・31現在	平成27年度末 28・3・31現在
	人	人	人	人	人
65～74歳	10,612	11,179	11,759	12,202	12,338
75歳以上	11,502	11,787	11,949	12,133	12,456
合 計	22,114	22,966	23,708	24,335	24,794

2 要介護(要支援)認定者

(1) 年齢別 要介護(要支援)認定者数

区 分	平成23年度末 24・3・31現在	平成24年度末 25・3・31現在	平成25年度末 26・3・31現在	平成26年度末 27・3・31現在	平成27年度末 28・3・31現在
	人	人	人	人	人
65～74歳	466	483	499	536	515
75歳以上	3,597	3,837	3,989	4,182	4,330
小 計	4,063	4,320	4,488	4,718	4,845
40～64歳	111	115	113	110	109
合 計	4,174	4,435	4,601	4,828	4,954

(2) 要介護度別 要介護(要支援)認定者数

区 分	平成23年度末 24・3・31現在	平成24年度末 25・3・31現在	平成25年度末 26・3・31現在	平成26年度末 27・3・31現在	平成27年度末 28・3・31現在
	人	人	人	人	人
要 支 援 1	671	753	851	884	935
要 支 援 2	521	570	544	635	655
要 介 護 1	875	914	1,045	1,111	1,175
要 介 護 2	731	724	690	714	677
要 介 護 3	461	509	509	493	538
要 介 護 4	473	499	523	501	527
要 介 護 5	442	466	439	490	447
合 計	4,174	4,435	4,601	4,828	4,954

3 保険料

(1) 所得階層別第1号被保険者数

区 分	平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末		備 考	平成27年度末		備 考	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比		人数	構成比		
第 1 段 階	600	(2.6)	631	(2.7)	675	(2.8)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者で市民税非課税世帯	4,162	(16.8)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者又は課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下で市民税非課税世帯	
第 2 段 階	3,190	(13.9)	3,286	(13.9)	3,337	(13.7)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下	1,298	(5.2)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円超120万円以下	
特 例 第 3 段 階	1,069	(4.7)	1,116	(4.7)	1,200	(4.9)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円超120万円以下	1,203	(4.9)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が120万円超	
第 3 段 階	1,034	(4.5)	1,051	(4.4)	1,142	(4.7)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が120万円超	3,956	(16.0)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下	
特 例 第 4 段 階	3,959	(17.2)	4,046	(17.1)	3,999	(16.4)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下	2,264	(9.1)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、第4段階以外	
第 4 段 階	2,055	(8.9)	2,142	(9.0)	2,201	(9.0)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、特例第4段階以外	2,375	(9.6)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円未満	
第 5 段 階	2,093	(9.1)	2,268	(9.6)	2,364	(9.7)	市民税本人課税者で合計所得金額125万円未満	3,150	(12.7)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円以上190万円未満	
第 6 段 階	2,545	(11.1)	2,700	(11.4)	2,804	(11.5)	市民税本人課税者で合計所得金額125万円以上190万円未満	2,734	(11.0)	市民税本人課税者で合計所得金額190万円以上290万円未満	
第 7 段 階	3,736	(16.3)	3,753	(15.8)	3,670	(15.1)	市民税本人課税者で合計所得金額190万円以上350万円未満	852	(3.4)	市民税本人課税者で合計所得金額290万円以上350万円未満	
第 8 段 階	1,167	(5.1)	1,193	(5.0)	1,226	(5.0)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上500万円未満	1,199	(4.8)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上500万円未満	
第 9 段 階	629	(2.7)	605	(2.5)	677	(2.8)	市民税本人課税者で合計所得金額500万円以上750万円未満	667	(2.7)	市民税本人課税者で合計所得金額500万円以上750万円未満	
第 1 0 段 階	247	(1.1)	279	(1.2)	330	(1.4)	市民税本人課税者で合計所得金額750万円以上1,000万円未満	279	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額750万円以上1,000万円未満	
第 1 1 段 階	268	(1.2)	281	(1.2)	307	(1.3)	市民税本人課税者で合計所得金額1,000万円以上1,500万円未満	296	(1.2)	市民税本人課税者で合計所得金額1,000万円以上1,500万円未満	
第 1 2 段 階	114	(0.5)	104	(0.4)	120	(0.5)	市民税本人課税者で合計所得金額1,500万円以上2,000万円未満	116	(0.5)	市民税本人課税者で合計所得金額1,500万円以上2,000万円未満	
第 1 3 段 階	260	(1.1)	253	(1.1)	283	(1.2)	市民税本人課税者で合計所得金額2,000万円以上	243	(1.0)	市民税本人課税者で合計所得金額2,000万円以上	
合 計	22,966	(100.0)	23,708	(100.0)	24,335	(100.0)		合 計	24,794	(100.0)	

※平成27年度から、13段階(＋特例2段階)から15段階とした。

(2) 保険料収納状況

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	還付未済額 D	純収入額 E=C-D	不納欠損額 F
現年賦課分	円 1,616,783,000	円 1,635,890,200	円 1,620,862,700	円 3,487,000	円 1,617,375,700	円 0
特別徴収	1,451,809,000	1,451,869,200	1,455,010,000	3,140,800	1,451,869,200	0
普通徴収	164,974,000	184,021,000	165,852,700	346,200	165,506,500	0
現年度分	162,790,000	181,640,400	163,652,200	343,800	163,308,400	0
過年度分	2,184,000	2,380,600	2,200,500	2,400	2,198,100	0
滞納繰越分 普通徴収	5,402,000	33,207,100	5,717,900	0	5,717,900	10,013,100
合 計	1,622,185,000	1,669,097,300	1,626,580,600	3,487,000	1,623,093,600	10,013,100

(3) 所得階層別 保険料収納状況

区 分	現 年 賦 課 分						
	現 年 度 分		過 年 度 分		小 計		
	純収入額	収納率	純収入額	収納率	純収入額	収納率	
	円	%	円	%	円	%	
特別徴収	第1段階	88,448,300	100.0			88,448,300	100.0
	第2段階	49,933,800	100.0			49,933,800	100.0
	第3段階	53,390,300	100.0			53,390,300	100.0
	第4段階	178,878,700	100.0			178,878,700	100.0
	第5段階	137,400,600	100.0			137,400,600	100.0
	第6段階	148,724,100	100.0			148,724,100	100.0
	第7段階	229,728,500	100.0			229,728,500	100.0
	第8段階	223,380,800	100.0			223,380,800	100.0
	第9段階	68,853,300	100.0			68,853,300	100.0
	第10段階	106,577,000	100.0			106,577,000	100.0
	第11段階	60,085,100	100.0			60,085,100	100.0
	第12段階	30,388,200	100.0			30,388,200	100.0
	第13段階	29,915,300	100.0			29,915,300	100.0
	第14段階	13,687,200	100.0			13,687,200	100.0
	第15段階	32,478,000	100.0			32,478,000	100.0
計	1,451,869,200	100.0			1,451,869,200	100.0	
普通徴収	第1段階	25,243,400	87.9	123,500	80.9	25,366,900	87.8
	第2段階	2,680,800	92.0	46,400	59.4	2,727,200	91.2
	第3段階	3,140,000	86.5	25,800	88.1	3,165,800	86.5
	第4段階	26,933,700	88.1	73,100	100.0	27,006,800	88.1
	第5段階	3,840,700	91.1	270,400	91.7	4,111,100	91.1
	第6段階	17,486,000	81.9	43,200	85.7	17,529,200	81.9
	第7段階	16,475,700	86.2	182,000	100.0	16,657,700	86.3
	第8段階	19,816,500	89.8	298,900	91.3	20,115,400	89.9
	第9段階	8,872,400	96.9	427,600	88.1	9,300,000	96.5
	第10段階	10,378,100	98.6	165,000	100.0	10,543,100	98.6
	第11段階	10,065,500	95.8	340,400	100.0	10,405,900	96.0
	第12段階	3,862,000	92.7	45,600	100.0	3,907,600	92.8
	第13段階	8,038,300	98.0	41,200	100.0	8,079,500	98.0
	第14段階	2,348,200	100.0	41,400	100.0	2,389,600	100.0
	第15段階	4,127,100	100.0	73,600	100.0	4,200,700	100.0
計	163,308,400	89.9	2,198,100	92.3	165,506,500	89.9	
合 計	第1段階	113,691,700	97.0	123,500	80.9	113,815,200	97.0
	第2段階	52,614,600	99.6	46,400	59.4	52,661,000	99.5
	第3段階	56,530,300	99.1	25,800	88.1	56,556,100	99.1
	第4段階	205,812,400	98.3	73,100	100.0	205,885,500	98.3
	第5段階	141,241,300	99.7	270,400	91.7	141,511,700	99.7
	第6段階	166,210,100	97.7	43,200	85.7	166,253,300	97.7
	第7段階	246,204,200	98.9	182,000	100.0	246,386,200	98.9
	第8段階	243,197,300	99.1	298,900	91.3	243,496,200	99.1
	第9段階	77,725,700	99.6	427,600	88.1	78,153,300	99.6
	第10段階	116,955,100	99.9	165,000	100.0	117,120,100	99.9
	第11段階	70,150,600	99.4	340,400	100.0	70,491,000	99.4
	第12段階	34,250,200	99.1	45,600	100.0	34,295,800	99.1
	第13段階	37,953,600	99.6	41,200	100.0	37,994,800	99.6
	第14段階	16,035,400	100.0	41,400	100.0	16,076,800	100.0
	第15段階	36,605,100	100.0	73,600	100.0	36,678,700	100.0
計	1,615,177,600	98.9	2,198,100	92.3	1,617,375,700	98.9	

収入未済額 G=B-E-F	執行率 H=E/A	収納率 I=E/B	前年度		前年度増減額
			純収入額	収納率	
円	%	%	円	%	円
18,514,500	100.0	98.9	1,437,273,400	98.8	180,102,300
0	100.0	100.0	1,282,149,100	100.0	169,720,100
18,514,500	100.3	89.9	155,124,300	90.0	10,382,200
18,332,000	100.3	89.9	153,748,100	90.1	9,560,300
182,500	100.6	92.3	1,376,200	79.7	821,900
17,476,100	105.8	17.2	6,131,000	19.1	△ 413,100
35,990,600	100.1	97.2	1,443,404,400	97.1	179,689,200

滞納繰越分		合計	
純収入額	収納率	純収入額	収納率
円	%	円	%
		88,448,300	100.0
		49,933,800	100.0
		53,390,300	100.0
		178,878,700	100.0
		137,400,600	100.0
		148,724,100	100.0
		229,728,500	100.0
		223,380,800	100.0
		68,853,300	100.0
		106,577,000	100.0
		60,085,100	100.0
		30,388,200	100.0
		29,915,300	100.0
		13,687,200	100.0
		32,478,000	100.0
		1,451,869,200	100.0
268,400	31.6	25,635,300	86.2
695,800	14.3	3,423,000	43.5
72,400	15.3	3,238,200	78.3
98,300	10.5	27,105,100	85.8
1,321,200	16.8	5,432,300	44.0
347,400	28.3	17,876,600	79.0
761,000	11.9	17,418,700	67.8
559,700	11.7	20,675,100	76.1
631,700	17.4	9,931,700	74.9
259,400	39.4	10,802,500	95.2
351,200	44.6	10,757,100	92.5
180,000	41.0	4,087,600	87.9
0	0.0	8,079,500	97.6
132,400	100.0	2,522,000	100.0
39,000	29.3	4,239,700	97.8
5,717,900	17.2	171,224,400	78.8
268,400	31.6	114,083,600	96.5
695,800	14.3	53,356,800	92.3
72,400	15.3	56,628,500	98.4
98,300	10.5	205,983,800	97.9
1,321,200	16.8	142,832,900	95.4
347,400	28.3	166,600,700	97.2
761,000	11.9	247,147,200	96.8
559,700	11.7	244,055,900	97.4
631,700	17.4	78,785,000	95.9
259,400	39.4	117,379,500	99.5
351,200	44.6	70,842,200	98.8
180,000	41.0	34,475,800	98.4
0	0.0	37,994,800	99.5
132,400	100.0	16,209,200	100.0
39,000	29.3	36,717,700	99.7
5,717,900	17.2	1,623,093,600	97.2

4 介護給付費負担金等

(1) 負担金等算定対象基本額

項目	支払額 A	戻入額 B	歳出決算額 C=A-B	収入額 D	負担金等算定基本額 E=C-D
	円	円	円	円	円
介護サービス等諸費	5,800,839,412	0	5,800,839,412	79,000	5,800,760,412
介護予防サービス等諸費	460,000,324	0	460,000,324	0	460,000,324
高額介護サービス等費	135,797,542	0	135,797,542	0	135,797,542
高額医療合算介護サービス等費	10,381,424	0	10,381,424	0	10,381,424
特定入所者介護サービス等費	158,177,070	0	158,177,070	0	158,177,070
審査支払手数料	7,962,180	0	7,962,180	0	7,962,180
合計	6,573,157,952	0	6,573,157,952	79,000	6,573,078,952
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	

(2) 負担金等収入状況

項目	負担金等 算定基本額 E	負担割合 G	平成		収入済額 I
			負担すべき額		
			保険給付費 H=E×G	財政安定化基金拠出金 F	
	円	%	円	円	円
国庫負担金	2,936,156,678	施設15.00%、施設外20.00%	1,167,807,955		1,202,362,346
調整交付金		(施設分) (3.68%相当)	234,341,000		234,341,000
支払基金交付金	2,936,156,678	28.00%	1,840,462,107		1,846,781,000
都負担金	3,636,922,274	施設17.50%、施設外12.50%	968,442,702		964,118,000
財政安定化基金交付金		—	0		0
一般会計繰入金(市)		12.50%	834,953,268		834,953,268
保険料		(23.32%相当)	1,527,071,920	0	★1,590,118,360
延滞金等					0
合計	6,573,078,952	100.00%	6,573,078,952	0	6,672,673,974

※各年度の基金繰入金、基金積立金は前年度より繰り越した金額を除く。また、基金利子による積立金も除く。

※翌年度の返還金等の保険料の欄(保険料還付金)には、歳出還付の未執行額(時効消滅額除く)や、過年

※一般会計繰入金(市)の負担すべき額、収入済額には、低所得者保険料軽減繰入金(国1/2、都1/4、

※平成27年度保険料収入済額(★)は、保険料収入総額から地域支援事業費における保険料の負担すべき

5 調整交付金

調整基準 標準給付費 ①	後期高齢者加入 割合補正係数 ②	所得段階別加入 割合補正係数 ③	普通調整交付金交付割合 ④=0.27-0.22×②×③	調整率 ⑤
円				
6,558,780,312	0.9707	1.0922	0.0368 (3.68%)	0.970905381

※①調整基準標準給付費は、前年度1月から当該年度12月に支出決定した保険給付費が対象となる。

※⑥普通調整交付金は千円未満四捨五入となる。

財政安定化基金負担額
F
円
0

27 年 度						平 成 28 年 度			
過不足額 J=I-H-F	介護給付費 準備基金 繰入金	平成27年度 災害臨時特 例補助金	基金 積立金	不正利得 徴収金の 不納欠損額	歳出還付 未執行額	過年度 収入額	基金繰入金	返還金等	基金積立金
円	円		円		円	円	円	円	円
34,554,391						0		34,554,391	
0						0		0	
6,318,893						0		6,318,893	
△ 4,324,702						4,324,702		0	
0						0		0	
0						0		0	
63,046,440	0	0	10,435,000	0	2,636,600	0	0	5,756,200	49,493,227
99,595,022	0	0	10,435,000	0	2,636,600	4,324,702	0	46,629,484	49,493,227

度に収入した保険料の中で、資格得喪変更により、還付すべきことが本年度に新たに判明した額を含む。

市1/4負担)の額が含まれるため、H=E×Gとはならない。

額を差し引いた額となる。

普 通 調 整 交 付 金 算 定 額 ⑥=①×④×⑤	特 別 調 整 交 付 金 算 定 額 ⑦	調 整 交 付 金 算 定 額 ⑧=⑥+⑦
円	円	円
234,341,000	0	234,341,000

6 保険給付費

(1) 保険給付費 予算事業別執行状況

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	
					金額	執行率
				円	円	%
2	1	1	1 居宅介護サービス給付費	3,327,324,000	3,197,885,843	96.1
2	1	2	1 特例居宅介護サービス給付費	387,000	0	0.0
2	1	3	1 地域密着型介護サービス給付費	393,387,000	375,446,920	95.4
2	1	4	1 特例地域密着型介護サービス給付費	135,000	0	0.0
2	1	5	1 施設介護サービス給付費	1,947,050,000	1,888,510,456	97.0
2	1	6	1 特例施設介護サービス給付費	285,000	0	0.0
2	1	7	1 居宅介護福祉用具購入費	15,500,000	11,065,517	71.4
2	1	8	1 居宅介護住宅改修費	29,894,000	23,600,240	78.9
2	1	9	1 居宅介護サービス計画給付費	312,000,000	304,330,436	97.5
2	1	10	1 特例居宅介護サービス計画給付費	28,000	0	0.0
			小計:介護サービス等諸費	6,025,990,000	5,800,839,412	96.3
2	2	1	1 介護予防サービス給付費	409,190,000	384,225,483	93.9
2	2	2	1 特例介護予防サービス給付費	104,000	0	0.0
2	2	3	1 地域密着型介護予防サービス給付費	1,098,000	12,293	1.1
2	2	4	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費	86,000	0	0.0
2	2	5	1 介護予防福祉用具購入費	3,341,000	2,958,868	88.6
2	2	6	1 介護予防住宅改修費	15,807,000	14,882,586	94.2
2	2	7	1 介護予防サービス計画給付費	60,000,000	57,921,094	96.5
2	2	8	1 特例介護予防サービス計画給付費	16,000	0	0.0
			小計:介護予防サービス等諸費	489,642,000	460,000,324	93.9
2	3	1	1 審査支払手数料	8,048,000	7,962,180	98.9
			小計:その他諸費	8,048,000	7,962,180	98.9
2	4	1	1 高額介護サービス費	141,045,000	135,611,888	96.1
2	4	2	1 高額介護予防サービス費	380,000	185,654	48.9
			小計:高額介護サービス等費	141,425,000	135,797,542	96.0
2	5	1	1 高額医療合算介護サービス費	29,800,000	10,122,690	34.0
2	5	2	1 高額医療合算介護予防サービス費	730,000	258,734	35.4
			小計:高額医療合算介護サービス等費	30,530,000	10,381,424	34.0
2	6	1	1 特定入所者介護サービス費	163,106,000	158,173,230	97.0
2	6	2	1 特例特定入所者介護サービス費	31,000	0	0.0
2	6	3	1 特定入所者介護予防サービス費	220,000	3,840	1.7
2	6	4	1 特例特定入所者介護予防サービス費	8,000	0	0.0
			小計:特定入所者介護サービス等費	163,365,000	158,177,070	96.8
			合計	6,859,000,000	6,573,157,952	95.8

翌年度繰越額	不用額	構成比	前年度		比較	
			金額	構成比	金額	伸率
円	円	%	円	%	円	%
0	129,438,157	48.7	3,076,523,648	47.8	121,362,195	3.9
0	387,000	0.0	0	0.0	0	***
0	17,940,080	5.7	350,336,740	5.4	25,110,180	7.2
0	135,000	0.0	0	0.0	0	***
0	58,539,544	28.7	1,922,139,327	29.9	△ 33,628,871	△ 1.7
0	285,000	0.0	0	0.0	0	***
0	4,434,483	0.2	11,299,286	0.2	△ 233,769	△ 2.1
0	6,293,760	0.4	23,252,567	0.4	347,673	1.5
0	7,669,564	4.6	287,451,626	4.4	16,878,810	5.9
0	28,000	0.0	0	0.0	0	***
0	225,150,588	88.3	5,671,003,194	88.1	129,836,218	2.3
0	24,964,517	5.8	390,657,463	6.1	△ 6,431,980	△ 1.6
0	104,000	0.0	0	0.0	0	***
0	1,085,707	0.0	0	0.0	12,293	皆増
0	86,000	0.0	0	0.0	0	***
0	382,132	0.0	3,718,742	0.1	△ 759,874	△ 20.4
0	924,414	0.2	16,823,120	0.3	△ 1,940,534	△ 11.5
0	2,078,906	0.9	50,471,720	0.8	7,449,374	14.8
0	16,000	0.0	0	0.0	0	***
0	29,641,676	6.9	461,671,045	7.3	△ 1,670,721	△ 0.4
0	85,820	0.1	7,299,000	0.1	663,180	9.1
0	85,820	0.1	7,299,000	0.1	663,180	9.1
0	5,433,112	2.1	104,342,728	1.6	31,269,160	30.0
0	194,346	0.0	172,996	0.0	12,658	7.3
0	5,627,458	2.1	104,515,724	1.6	31,281,818	29.9
0	19,677,310	0.2	24,946,340	0.4	△ 14,823,650	△ 59.4
0	471,266	0.0	547,597	0.0	△ 288,863	△ 52.8
0	20,148,576	0.2	25,493,937	0.4	△ 15,112,513	△ 59.3
0	4,932,770	2.4	163,645,417	2.5	△ 5,472,187	△ 3.3
0	31,000	0.0	0	0.0	0	***
0	216,160	0.0	15,810	0.0	△ 11,970	△ 75.7
0	8,000	0.0	0	0.0	0	***
0	5,187,930	2.4	163,661,227	2.5	△ 5,484,157	△ 3.4
0	285,842,048	100.0	6,433,644,127	100.0	139,513,825	2.2

(2) 保険給付費 サービス種類別内訳

項 目	居 宅 サ ー ビ ス			
	介 護		予 防	
	(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例
	円	円	円	円
訪 問 介 護	639,979,182	0	100,550,968	0
訪 問 入 浴 介 護	56,517,215	0	60,025	0
訪 問 看 護	160,775,249	0	16,637,442	0
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	33,098,305	0	5,173,532	0
通 所 介 護	765,970,737	0	143,666,262	0
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	217,028,512	0	40,077,105	0
福 祉 用 具 貸 与	198,548,842	0	26,306,514	0
短 期 入 所 生 活 介 護	112,446,418	0	479,102	0
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	53,981,158	0	291,564	0
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0
居 宅 療 養 管 理 指 導	104,455,260	0	8,783,622	0
特定施設入居者生活介護(短期利用)	1,037,647	0		
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	854,047,318	0	42,199,347	0
計:居宅サービス給付費 ①	款2項1目1 3,197,885,843	款2項1目2 0	款2項2目1 384,225,483	款2項2目2 0
居 宅 介 護 支 援 ②	款2項1目9 304,330,436	款2項1目10 0	款2項2目7 57,921,094	款2項2目8 0
居 宅 福 祉 用 具 購 入 費 ③	款2項1目7 11,065,517		款2項2目5 2,958,868	
居 宅 住 宅 改 修 費 ④	款2項1目8 23,600,240		款2項2目6 14,882,586	
小計:居宅サービス①～④ ⑤	3,536,882,036	0	459,988,031	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	19,673,871	0		
夜間対応型訪問介護	4,173,234	0		
認知症対応型通所介護	164,997,528	0	12,293	0
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	175,994	0	0	0
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	13,429,856	0	0	0
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	172,780	0	0	0
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	169,972,545	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0	0		
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	0	0		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2,851,112	0		
看護小規模多機能居宅介護(短期利用)	0	0		
看護小規模多機能居宅介護(短期利用以外)	0	0		
小計:地域密着型サービス ⑥	款2項1目3 375,446,920	款2項1目4 0	款2項2目3 12,293	款2項2目4 0
介護老人福祉施設サービス⑦				
介護老人保健施設サービス⑧				
介護療養型医療施設サービス⑨				
小計:施設サービス⑦～⑨ ⑩				
中 計 ⑤+⑥+⑩ ⑪	3,912,328,956	0	460,000,324	0
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑫				
高額医療合算介護サービス費⑬				
特定入所者介護サービス費⑭				
合 計 ⑪～⑭ ⑮	3,912,328,956	0	460,000,324	0
審 査 支 払 手 数 料 ⑯				
総 計 ⑮+⑯ ⑰	3,912,328,956	0	460,000,324	0

施設サービス		高額サービス費・特定入所者サービス費				審査支払 手数料	合 計
介 護		介 護		予 防			
(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例		
円	円	円	円	円	円	円	
							円
							740,530,150
							56,577,240
							177,412,691
							38,271,837
							909,636,999
							257,105,617
							224,855,356
							112,925,520
							54,272,722
							0
							113,238,882
							1,037,647
							896,246,665
							3,582,111,326
							362,251,530
							14,024,385
							38,482,826
							3,996,870,067
							19,673,871
							4,173,234
							165,009,821
							175,994
							13,429,856
							172,780
							169,972,545
							0
							0
							2,851,112
							0
							0
							375,459,213
1,056,421,766	0						1,056,421,766
631,738,443	0						631,738,443
200,350,247	0						200,350,247
款2項1目5	款2項1目6						
1,888,510,456	0						1,888,510,456
1,888,510,456	0						6,260,839,736
		款2項4目1		款2項4目2			
		135,611,888		185,654			135,797,542
		款2項5目1		款2項5目2			
		10,122,690		258,734			10,381,424
		款2項6目1	款2項6目2	款2項6目3	款2項6目4		
		158,173,230	0	3,840	0		158,177,070
1,888,510,456	0	303,907,808	0	448,228	0		6,565,195,772
						款2項3目1	
						7,962,180	7,962,180
1,888,510,456	0	303,907,808	0	448,228	0	7,962,180	6,573,157,952

(3) 介護報酬（介護・介護予防サービス費用）等負担状況

項 目	介 護 報 酬			公費負担額 B
	件数	単位数	金額 A	
訪 問 介 護	16,957	75,988,761	834,606,327	7,829,327
訪 問 入 浴 介 護	971	5,771,381	63,514,583	82,746
訪 問 看 護	4,761	18,236,787	200,111,513	1,981,469
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,176	3,998,121	43,143,959	483,924
通 所 介 護	16,252	96,304,293	1,025,483,679	5,591,914
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	4,922	27,098,508	291,975,233	544,917
福 祉 用 具 貸 与	17,677	25,386,538	253,865,380	1,320,306
短 期 入 所 生 活 介 護	1,633	11,806,171	127,286,404	779,342
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	703	5,788,513	61,697,034	157,072
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0
居 宅 療 養 管 理 指 導	8,727	12,799,276	127,937,641	621,971
特定施設入居者生活介護(短期利用)	21	110,229	1,177,364	0
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	5,096	95,784,165	1,014,417,461	364,852
計：居宅サービス給付費 ①	78,896	379,072,743	4,045,216,578	19,757,840
居 宅 介 護 支 援 ②	43,130	32,928,982	362,251,530	
居 宅 福 祉 用 具 購 入 費 ③	469		15,836,057	
居 宅 住 宅 改 修 費 ④	423		43,668,938	
小計：居宅サービス①～④ ⑤	122,918	412,001,725	4,466,973,103	19,757,840
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	105	2,000,074	22,055,179	150,161
夜 間 対 応 型 訪 問 介 護	232	425,968	4,697,369	40,492
認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	1,377	17,175,465	185,566,506	694,192
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	7	18,057	195,553	0
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	86	1,398,451	15,027,836	0
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	8	18,217	191,983	3,720
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	674	17,908,979	190,938,546	863,709
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	12	330,190	3,387,462	0
看護小規模多機能居宅介護(短期利用)	0	0	0	0
看護小規模多機能居宅介護(短期利用以外)	0	0	0	0
小計：地域密着型サービス ⑥	2,501	39,275,401	422,060,434	1,752,274
介護老人福祉施設サービス⑦	4,200	111,525,357	1,180,273,161	6,205,334
介護老人保健施設サービス⑧	2,408	66,994,363	709,936,004	2,888,332
介護療養型医療施設サービス⑨	559	21,525,706	225,782,038	1,198,962
小計：施設サービス⑦～⑨ ⑩	7,167	200,045,426	2,115,991,203	10,292,628
中 計 ⑤+⑥+⑩ ⑪	132,586	651,322,552	7,005,024,740	31,802,742
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑫	12,279			△ 9,960,909
高額医療合算介護サービス費⑬	328			
特定入所者介護サービス費⑭	4,911			
合 計 ⑪～⑭ ⑮	150,104	651,322,552	7,005,024,740	21,841,833
審 査 支 払 手 数 料 ⑯	132,703			
総 計 ⑮+⑯ ⑰				

利用者負担額 C	介護給付費 D=A-B-C	戻入額 E	支出済額 F=D-E	前年度	対前年	1件当たりの金額	
				支出済額	伸率	本年度	前年度
円	円	円	円	円	%	円	円
86,246,850	740,530,150	0	740,530,150	759,684,305	△ 2.5	43,671	44,307
6,854,597	56,577,240	0	56,577,240	55,413,277	2.1	58,267	60,627
20,717,353	177,412,691	0	177,412,691	147,545,162	20.2	37,264	36,243
4,388,198	38,271,837	0	38,271,837	36,001,206	6.3	32,544	31,916
110,254,766	909,636,999	0	909,636,999	851,455,348	6.8	55,971	58,969
34,324,699	257,105,617	0	257,105,617	279,996,029	△ 8.2	52,236	55,500
27,689,718	224,855,356	0	224,855,356	217,788,711	3.2	12,720	13,235
13,581,542	112,925,520	0	112,925,520	114,429,631	△ 1.3	69,152	68,235
7,267,240	54,272,722	0	54,272,722	50,298,734	7.9	77,202	74,738
0	0	0	0	0	0.0	0	0
14,076,788	113,238,882	0	113,238,882	95,405,227	18.7	12,976	13,080
139,717	1,037,647	0	1,037,647	859,163,481	4.4	175,354	183,073
117,805,944	896,246,665	0	896,246,665				
443,347,412	3,582,111,326	0	3,582,111,326	3,467,181,111	3.3	45,403	47,149
	362,251,530	0	362,251,530	337,923,346	7.2	8,399	10,388
1,811,672	14,024,385	0	14,024,385	15,018,028	△ 6.6	29,903	28,229
5,186,112	38,482,826	0	38,482,826	40,075,687	△ 4.0	90,976	92,340
450,345,196	3,996,870,067	0	3,996,870,067	3,860,198,172	3.5	32,517	36,065
2,231,147	19,673,871	0	19,673,871	16,434,027	19.7	187,370	155,038
483,643	4,173,234	0	4,173,234	6,740,189	△ 38.1	17,988	22,618
19,862,493	165,009,821	0	165,009,821	178,285,934	△ 7.4	119,833	111,220
19,559	175,994	0	175,994	18,797,389	△ 27.6	146,299	175,677
1,597,980	13,429,856	0	13,429,856				
15,483	172,780	0	172,780	127,165,611	33.8	249,480	248,370
20,102,292	169,972,545	0	169,972,545				
0	0	0	0	0	0.0	0	0
0	0	0	0	0	0.0	0	0
536,350	2,851,112	0	2,851,112	2,913,590	△ 2.1	237,593	242,799
0	0	0	0	0	0.0	0	0
0	0	0	0	0	0.0	0	0
44,848,947	375,459,213	0	375,459,213	350,336,740	7.2	150,124	132,804
117,646,061	1,056,421,766	0	1,056,421,766	1,079,877,204	△ 2.2	251,529	256,077
75,309,229	631,738,443	0	631,738,443	652,710,168	△ 3.2	262,350	264,041
24,232,829	200,350,247	0	200,350,247	189,551,955	5.7	358,408	362,432
217,188,119	1,888,510,456	0	1,888,510,456	1,922,139,327	△ 1.7	263,501	266,520
712,382,262	6,260,839,736	0	6,260,839,736	6,132,674,239	2.1	47,221	52,468
△ 125,836,633	135,797,542	0	135,797,542	104,515,724	29.9	11,059	9,860
△ 10,381,424	10,381,424	0	10,381,424	25,493,937	△ 59.3	31,651	34,405
	158,177,070	0	158,177,070	163,661,227	△ 3.4	32,209	28,072
848,600,319	6,565,195,772	0	6,565,195,772	6,426,345,127	2.2	43,738	47,938
			7,962,180	7,299,000	9.1	60	68
			6,573,157,952	6,433,644,127	2.2		

(4) 高額介護(介護予防)サービス費

利用者負担段階	区 分	利用者負担上限額	介 護		介 護 予 防		合 計	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第1段階	生活保護受給者及び 市民税世帯非課税の 高齢福祉年金受給者	円 15,000	件 917	円 9,380,021	件 0	円 0	件 917	円 9,380,021
第2段階	市民税が世帯非課税で「課税 年金収入額+合計所得金額」 が80万円以下	円 15,000	件 6,598	円 80,056,567	件 17	円 10,614	件 6,615	円 80,067,181
第3段階	市民税が世帯非課税で 第2段階以外	円 24,600	件 1,794	円 11,648,640	件 44	円 47,976	件 1,838	円 11,696,616
第4段階	一 般	円 37,200	件 2,150	円 26,041,925	件 102	円 100,967	件 2,252	円 26,142,892
第5段階	現役並み所得	円 44,400	件 628	円 8,484,735	件 29	円 26,097	件 657	円 8,510,832
合 計			12,087	135,611,888	192	185,654	12,279	135,797,542

(5) 高額医療合算介護(介護予防)サービス費

区 分	介 護		介 護 予 防		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
上 位 所 得 者	29	円 1,275,015	1	円 5,213	30	円 1,280,228
一 般	15	円 263,643	0	円 0	15	円 263,643
低 所 得 者 II	73	円 2,292,000	1	円 11,263	74	円 2,303,263
低 所 得 者 I	202	円 6,279,807	6	円 242,258	208	円 6,522,065
市民税が世帯非課税で70歳未満の者	1	円 12,225	0	円 0	1	円 12,225
合 計	320	円 10,122,690	8	円 258,734	328	円 10,381,424

(6) 特定入所者介護(介護予防)サービス費

項 目	介 護		介 護 予 防		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
介 護 老 人 福 祉 施 設	2,770	円 105,733,460			2,770	円 105,733,460
介 護 老 人 保 健 施 設	1,192	円 37,771,520			1,192	円 37,771,520
介 護 療 養 型 医 療 施 設	240	円 6,903,530			240	円 6,903,530
地 域 密 着 型 介 護 福 祉 施 設	0	円 0			0	円 0
短 期 入 所 生 活 介 護	571	円 6,782,549	0	円 0	571	円 6,782,549
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	136	円 982,171	2	円 3,840	138	円 986,011
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	円 0	0	円 0	0	円 0
合 計	4,909	円 158,173,230	2	円 3,840	4,911	円 158,177,070

7 返納金等

項 目	歳 出 戻 入 (現 年 度 分)		歳 入 収 入 額 (過 年 度 分)		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第 三 者 行 為 に よ る 損 害 賠 償 金	0	円 0	0	円 0	0	円 0
不 正 利 得 徴 収 金	0	円 0	2	円 79,000	2	円 79,000
そ の 他 の 返 還 金	0	円 0	0	円 0	0	円 0
小 計	0	円 0	2	円 79,000	2	円 79,000
保 険 料 延 滞 金			0	円 0	0	円 0
合 計	0	円 0	2	円 79,000	2	円 79,000

8 保険料還付金

項 目	金 額
平成27年度 保険料還付金(歳出還付)必要額 ア	5,441,200
保険料還付金(歳出還付)執行額 イ	2,804,600
差引：歳出還付未執行額 ウ=ア-イ	2,636,600
過年度収入済保険料の還付新規判明額(※) エ	333,900
時効による歳出還付義務消滅額 オ	701,300
保険料(歳入)還付未済額 カ	3,487,000
翌年度 保険料還付金(歳出還付)必要額 キ=ウ+エ-オ+カ	5,756,200

※還付新規判明額は、資格得喪変更により還付すべきことが本年度新たに判明した額を示す。

9 財政安定化基金

(1) 財政安定化基金関係経費 決算状況

区 分	項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳 出	拠 出 金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	償 還 金	0	0	0	0	0
歳 入	貸 付 金	0	0	0	0	0
	交 付 金	0	57,803,392	0	0	0

※平成24年度に限り、財政安定化基金の特例により交付された。

(2) 東京都介護保険財政安定化基金

前年度末基金残高	第6期計画期間(平成27年度～平成29年度) 拠出率
円 3,175,387,168	第6期計画期間においては、基金の残額と交付・貸付見込額を考慮し、介護保険財政安定化基金の拠出率を0%とし、新たな積立ては行わないこととしている。

10 地域支援事業費

(1) 予算事業別執行状況

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	
					金額	執行率
				円	円	%
4	1	1	1 二次予防事業対象者把握事業	14,400,000	14,400,000	100.0
4	1	1	2 通所型介護予防事業	11,739,000	11,738,800	100.0
4	1	1	生活機能評価事業	0	0	***
小計：二次予防事業費				26,139,000	26,138,800	100.0
4	1	2	1 介護予防普及啓発事業	14,608,000	14,607,124	100.0
4	1	2	2 地域介護予防活動支援事業	2,898,000	2,816,167	97.2
小計：一次予防事業費				17,506,000	17,423,291	99.5
4	1	3	1 総合事業費精算金	100,000	0	0.0
小計：総合事業費精算金				100,000	0	0.0
4	2	1	1 包括的支援事業	117,956,000	117,956,000	100.0
4	2	1	2 在宅医療・介護連携推進事業	292,000	273,161	93.5
4	2	1	3 生活支援体制整備事業	342,000	318,652	93.2
4	2	1	4 認知症総合支援事業	951,000	571,828	60.1
小計：包括的支援事業費				119,541,000	119,119,641	99.6
4	2	2	1 家族介護教室事業	300,000	300,000	100.0
4	2	2	2 認知症高齢者見守り事業	1,338,000	1,337,032	99.9
4	2	2	3 家族介護継続支援事業	748,000	748,000	100.0
4	2	2	4 高齢者成年後見制度利用支援事業	796,000	794,864	99.9
小計：任意事業費				3,182,000	3,179,896	99.9
4	3	1	1 審査支払手数料	24,000	0	0.0
小計：その他諸費				24,000	0	0.0
合 計				166,492,000	165,861,628	99.6

(2) 交付金等収入状況

項 目	総事業費	寄付金その他の収入額	交付金等算定基本額	交付割合
	A	B	C	D
	円	円		%
国庫交付金				介護予防 25.00
				包括・任意 39.00
支払基金交付金	(介護予防)	(介護予防)	(介護予防)	介護予防 28.00
都 交 付 金	43,562,091	124,200	43,437,891	介護予防 12.50
	(包括・任意)	(包括・任意)	(包括・任意)	包括・任意 19.50
一般会計繰入金(市)	122,299,537	0	122,299,537	介護予防 12.50
				包括・任意 19.50
保 險 料				介護予防 22.00
				包括・任意 22.00
合 計	165,861,628	124,200	165,737,428	100.00%

翌年度繰越額	不用額	構成比	前年度		比較	
			金額	構成比	金額	伸率
円	円	%	円	%	円	%
0	0	8.7	14,400,000	9.0	0	0.0
0	200	7.1	11,712,400	7.3	26,400	0.2
0	0	0.0	20,781,142	12.9	△ 20,781,142	△ 100.0
0	200	15.8	46,893,542	29.2	△ 20,754,742	△ 44.3
0	876	8.8	14,662,684	9.1	△ 55,560	△ 0.4
0	81,833	1.7	2,719,634	1.7	96,533	3.5
0	82,709	10.5	17,382,318	10.8	40,973	0.2
0	100,000	0.0	0	0.0	0	***
0	100,000	0.0	0	0.0	0	***
0	0	71.1	92,979,000	58.0	24,977,000	26.9
0	18,839	0.2	0	0.0	273,161	皆増
0	23,348	0.2	0	0.0	318,652	皆増
0	379,172	0.3	0	0.0	571,828	皆増
0	421,359	71.8	92,979,000	58.0	26,140,641	28.1
0	0	0.2	300,000	0.2	0	0.0
0	968	0.8	1,237,240	0.8	99,792	8.1
0	0	0.4	748,000	0.5	0	0.0
0	1,136	0.5	834,452	0.5	△ 39,588	△ 4.7
0	2,104	1.9	3,119,692	2.0	60,204	1.9
0	24,000	0.0	0	0.0	0	***
0	24,000	0.0	0	0.0	0	***
0	630,372	100.0	160,374,552	100.0	5,487,076	3.4

平成 27 年度			平成 28 年度	
交付すべき額 (地域支援事業費) E=C×D	収入済額 F	過不足額 G=F-E	過年度収入額	返還金額
円	円	円	円	円
58,556,290	17,633,271	△ 40,923,019	40,923,019	0
12,162,609	12,255,000	92,391	0	92,391
29,278,144	8,816,635	△ 20,461,509	20,461,509	0
29,278,145	29,278,145	0	0	0
36,462,240	36,462,240	0	0	0
165,737,428	104,445,291	△ 61,292,137	61,384,528	92,391

11 基金決算状況

(1) 介護給付費準備基金

平成26年度末 現在高		平成27年度増減		平成27年度末 現在高
円		増	減	円
376,198,546		10,740,043	0	386,938,589
(内訳)	元本(前年度繰越分)	233,900	0	
	元本(当該年度分)	10,435,000	0	
	利子	71,143		
	運用収入	0		

(2) 保険料による保険給付費・地域支援事業費充当後の剰余金の積立

項 目		金 額
		円
平成27年度保険給付費・地域支援事業費 A		6,739,019,580
その他の収入額(返納金等) B		203,200
負担金等算定基本額 C=A-B		6,738,816,380
特定 財源	国庫支出金負担分	1,226,364,245
	調整交付金負担分	234,341,000
	支払基金交付金負担分	1,852,624,716
	都負担金負担分	997,720,846
	一般会計繰入金(市)負担分	864,231,413
	計 D	5,175,282,220
保険料で負担すべき保険給付費・地域支援事業費 E=C-D		1,563,534,160
財政安定化基金拠出金 F		0
災害臨時特例補助金保険料剰余額 G		0
保険料で負担すべき経費合計 H=E+F-G		1,563,534,160
第1号被保険者保険料収入額 I		1,626,580,600
保険料還付未済額 J		3,487,000
第1号被保険者保険料延滞金等 K		0
保険料等純収入額 L=I-J+K		1,623,093,600
災害臨時特例補助金(保険料減免措置分)収入額 M		0
保険料等純収入額(災害臨時特例補助金反映分) N=L+M		1,623,093,600
過年度収入済保険料の還付新規判明額 O		333,900
時効による歳出還付義務消滅額 P		701,300
不正利得徴収金の不納欠損額 Q		0
過年度収入額(高齢者成年後見制度利用支援費返還金分) R		6,600
過年度収入による国・都・一般会計繰入金(市)への返還金充充分 S		5,213
保険料の保険給付費への充当可能額 T=N-O+P-Q+R-S		1,623,462,387
保険給付費・地域支援事業費充当後 保険料剰余額 U=T-H		59,928,227
平成27年度介護給付費準備基金繰入金(元本:当該年度分) V		10,435,000
翌年度繰越となった保険給付充当後 保険料剰余金 W=U-V		49,493,227

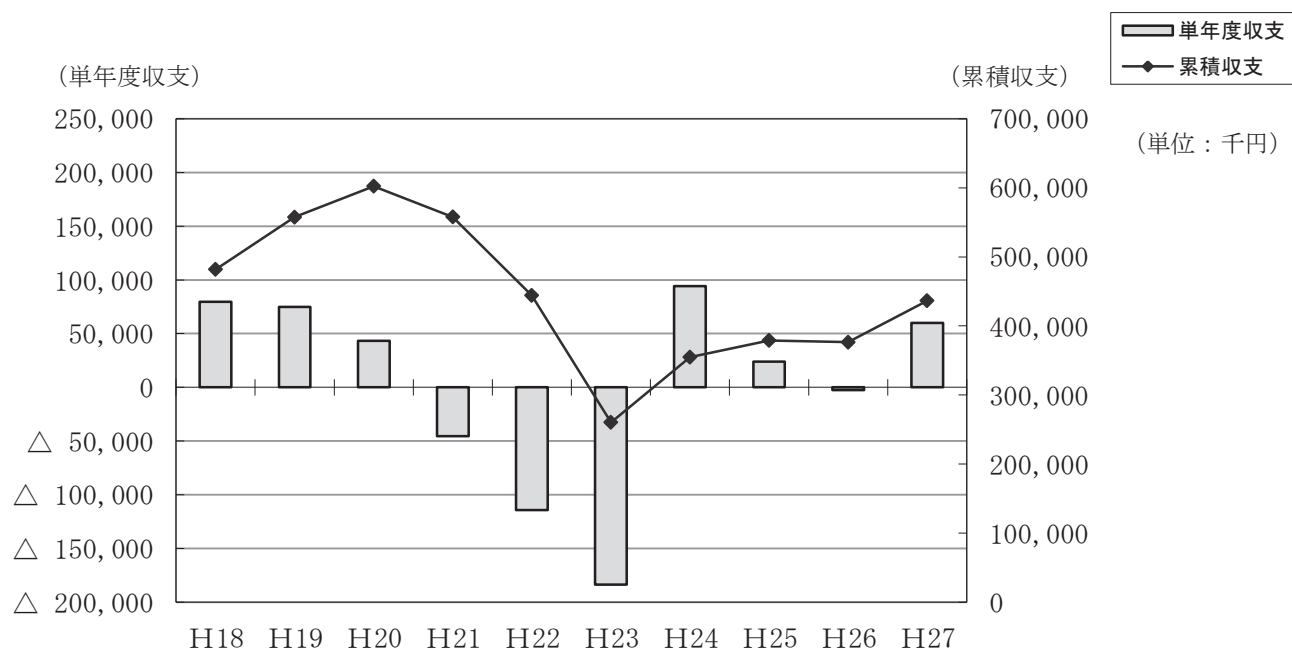
12 介護保険財政状況

(1) 単年度収支額と累積収支額

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	円	円	円	円	円
収入・支出からみた収支					
保険料等収入額 ①	981,794,200	1,351,248,300	1,399,422,300	1,442,943,283	1,623,462,387
保険料等で負担すべき経費 ②	1,165,532,067	1,256,930,166	1,375,476,562	1,445,573,962	1,563,534,160
単年度収支額 ③=①-②	△ 183,737,867	94,318,134	23,945,738	△ 2,630,679	59,928,227
介護給付費準備基金 利子・運用 ④	149,293	57,260	137,129	145,714	71,143
累積収支額 ⑤=前年度⑤+③+④	260,459,150	354,834,544	378,917,411	376,432,446	436,431,816
資産・負債からみた収支					
介護給付費準備基金					
年度末残高 ⑥	259,915,250	312,721,510	354,971,673	376,198,546	386,938,589
翌年度繰越となった積立額 ⑦	543,900	42,113,034	23,945,738	233,900	49,493,227
翌年度繰越となった取崩額 ⑧	0	0	0	0	0
財政収支上の基金残高 ⑨=⑥+⑦-⑧	260,459,150	354,834,544	378,917,411	376,432,446	436,431,816
財政安定化基金					
貸付金 ⑩	0	0	0	0	0
償還金 ⑪					
未償還残高 ⑫=前年度⑫+⑩-⑪	0	0	0	0	0
累積収支額 ⑬=⑨-⑫	260,459,150	354,834,544	378,917,411	376,432,446	436,431,816

※①は、保険料還付未済額等の調整後の額である。

※②は、財政安定化基金拠出金を含む。



後期高齢者医療特別会計

平成27年度小金井市後期高齢者医療特別会計決算概要

後期高齢者医療制度は、高齢者医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平でわかりやすく将来にわたって持続可能な医療制度とするために、老人保健制度に代わり平成20年度から運営されています。

後期高齢者医療制度の財源構成は、医療費の患者負担分を除き、公費（5割）及び現役世代からの支援金（4割）のほか、被保険者からの保険料（1割）からなっています。このうち公費負担については、老人保健制度と同様に、国・都・区市町村が4対1対1の割合で負担しています。

平成27年度末の本市における被保険者数は、1万2,024人で、前年度対比2.5%、292人の増となりました。

予算規模は、当初予算24億4,803万9千円に2回の補正予算5,089万円を減額し、総額23億9,714万9千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が23億6,898万1千円で、前年度対比1.2%の減、歳出総額が23億5,299万6千円で、前年度対比1.2%の減となりました。形式収支は1,598万5千円で、翌年度への繰越財源がないため、実質収支も同額となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 後期高齢者医療保険料は13億3,464万5千円で、前年度対比0.0%の徴減となりました。収入率（純収入額ベース）は98.5%となりました。徴収方法別では現年度賦課分の特別徴収の収入率が100%、同じく普通徴収が98.7%、また滞納繰越分の収入率が42.4%となっています。
- ② 繰入金は9億3,458万8千円で、前年度対比5.1%の減となりました。
- ③ 諸収入は8,390万5千円で、前年度対比24.3%の増となりました。

歳出の主な内容は、次のとおりです。

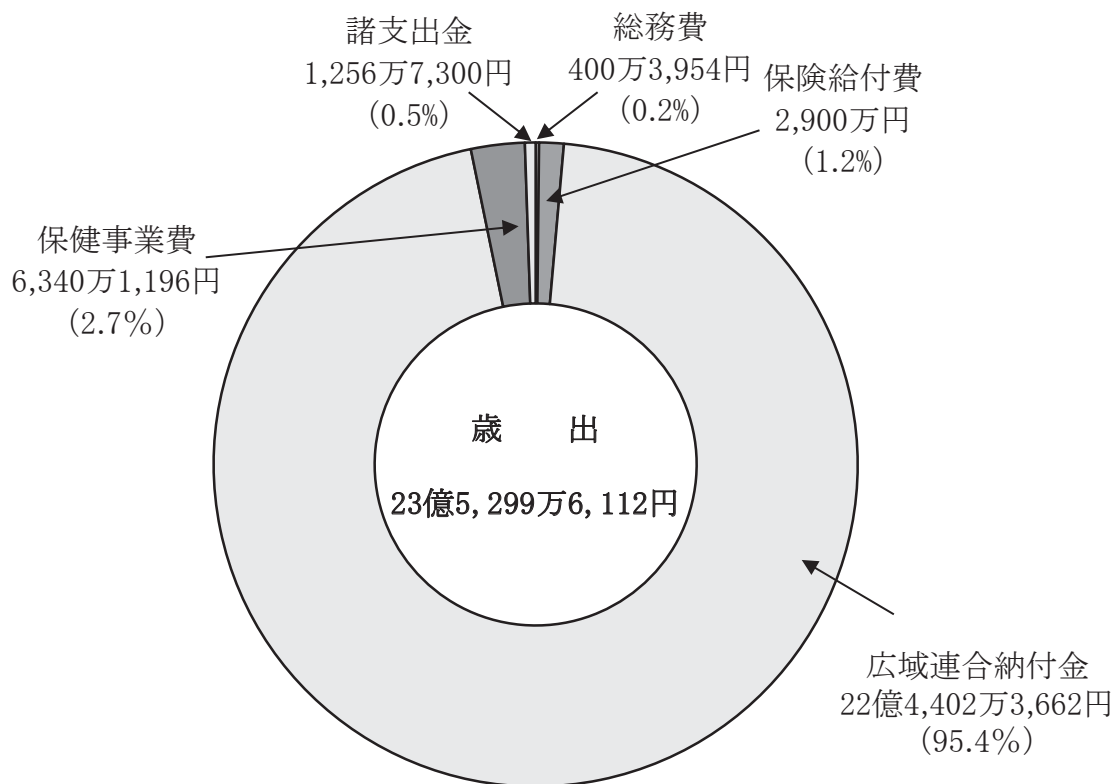
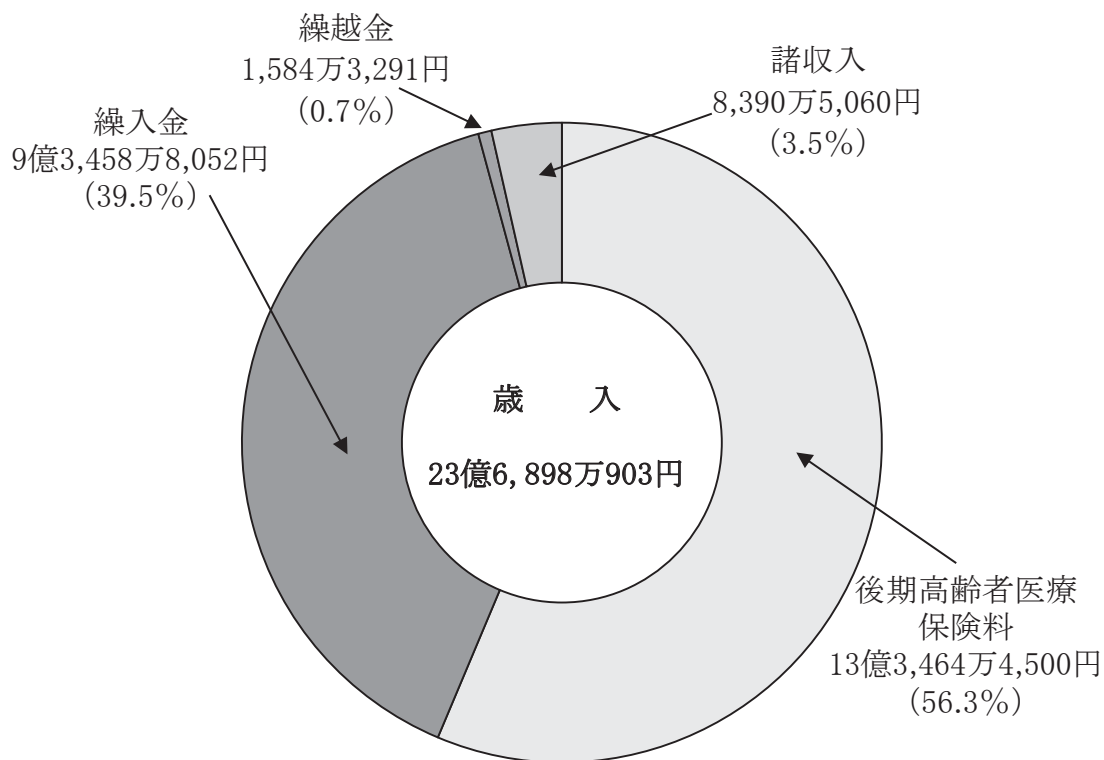
- ① 総務費は主に事業運営や保険料賦課徴収に要する事務費で、400万4千円、前年度対比44.7%の減となっています。
- ② 保険給付費は2,900万円で、前年度対比1.0%の減となっています。内容はすべて葬祭費で、市から直接支給しています。
- ③ 広域連合納付金は22億4,402万4千円で、前年度対比1.5%の減となりました。
- ④ 保健事業費は6,340万1千円で、前年度対比で6.5%の増となりました。

⑤ 諸支出金は1, 256万7千円で、前年度対比で63.1%の増となりました。

国民医療費に占める後期高齢者医療費の割合は年々増加しています。その財政運営には被用者保険の後期高齢者支援金が多くを負担しており、医療保険制度改革骨子に沿って行われた改革では、より負担能力に応じた負担とする観点から、段階的に全面総報酬割が実施されました。

今後も医療保険制度の持続性の確保に向けた検討が進められることとされております。市としても運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合と緊密に連携をとりながら、今後も被保険者に最も近い窓口としてきめ細かな説明を行い、安定的な保険財政や円滑な事業運営に努めてまいります。

平成27年度後期高齢者医療特別会計決算款別構成



後期高齢者医療特別会計予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			Aの
			金額(円) A	収入率(%)		本年度
				対予算現額	対調定額	
1 後期高齢者医療保険料	1,326,940,000	1,350,614,600	1,334,644,500	100.6	98.8	56.3
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	***	0.0
3 繰入金	964,398,000	934,588,052	934,588,052	96.9	100.0	39.5
4 繰越金	15,843,000	15,843,291	15,843,291	100.0	100.0	0.7
5 諸収入	89,967,000	83,903,560	83,905,060	93.3	100.0	3.5
歳入合計	2,397,149,000	2,384,949,503	2,368,980,903	98.8	99.3	100.0

歳出

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額	
		金額(円) B	執行率(%)
1 総務費	4,954,000	4,003,954	80.8
2 保険給付費	31,350,000	29,000,000	92.5
3 広域連合納付金	2,271,088,000	2,244,023,662	98.8
4 保健事業費	67,920,000	63,401,196	93.3
5 諸支出金	18,071,000	12,567,300	69.5
6 予備費	3,766,000	0	0.0
歳出合計	2,397,149,000	2,352,996,112	98.2

平成28年3月31日 被保険者数 12,024人

構成比(%)		不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に 比し増減 (円)	Aの被保険者一人あたり額(円)		
前年度	比較				本年度	前年度	比較
55.7	0.6	2,396,800	17,227,600	7,704,500	110,998	113,763	△ 2,765
0.0	0.0	0	0	△ 1,000	0	0	0
41.1	△ 1.6	0	0	△ 29,809,948	77,727	83,906	△ 6,179
0.4	0.3	0	0	291	1,318	874	444
2.8	0.7	0	0	△ 6,061,940	6,978	5,753	1,225
100.0	0.0	2,396,800	17,227,600	△ 28,168,097	197,021	204,296	△ 7,275

不用額(円)	Bの構成比(%)			Bの被保険者一人あたり額(円)		
	本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較
950,046	0.2	0.3	△ 0.1	333	617	△ 284
2,350,000	1.2	1.2	0.0	2,412	2,497	△ 85
27,064,338	95.4	95.7	△ 0.3	186,629	194,100	△ 7,471
4,518,804	2.7	2.5	0.2	5,273	5,075	198
5,503,700	0.5	0.3	0.2	1,045	657	388
3,766,000	0.0	0.0	0.0	0	0	0
44,152,888	100.0	100.0	0.0	195,692	202,946	△ 7,254

財 源 内 訳

※この表では、療養給付費繰入金等、市の法定負担分を特定財源とし、その他の一般会計繰

款 別 区 分		特 定			
		保険料		一般会計繰入金	
科目	決算額(円)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
1 総務費	4,003,954	0	0.0	0	0.0
2 保険給付費	29,000,000	0	0.0	0	0.0
3 広域連合納付金	2,244,023,662	1,326,354,600	59.1	852,566,720	38.0
4 保健事業費	63,401,196	0	0.0	0	0.0
5 諸支出金	12,567,300	0	0.0	0	0.0
6 予備費	0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,352,996,112	1,326,354,600	56.4	852,566,720	36.2

性 質 別 分 類

款 別 区 分		人件費		物件費	
		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
科目	決算額(円)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
1 総務費	4,003,954	***	***	3,987,731	99.6
2 保険給付費	29,000,000	***	***	0	0.0
3 広域連合納付金	2,244,023,662	***	***	0	0.0
4 保健事業費	63,401,196	***	***	60,763,196	95.8
5 諸支出金	12,567,300	***	***	0	0.0
6 予備費	0	***	***	0	0.0
歳出合計	2,352,996,112	***	***	64,750,927	2.8

入金を一般財源としている。

財 源				一 般 財 源	
その他		計			
金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
0	0.0	0	0.0	4,003,954	100.0
29,000,000	100.0	29,000,000	100.0	0	0.0
480,500	0.0	2,179,401,820	97.1	64,621,842	2.9
45,718,660	72.1	45,718,660	72.1	17,682,536	27.9
6,225,900	49.5	6,225,900	49.5	6,341,400	50.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0
81,425,060	3.5	2,260,346,380	96.1	92,649,732	3.9

扶助費・補助費		その他	
金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
16,223	0.4	0	0.0
29,000,000	100.0	0	0.0
2,244,023,662	100.0	0	0.0
2,638,000	4.2	0	0.0
6,806,000	54.2	5,761,300	45.8
0	0.0	0	0.0
2,282,483,885	97.0	5,761,300	0.2

1 被保険者の状況

75歳以上の方および65歳以上で一定の障害のある方が対象となる。

(1) 被保険者数

単位：人

区分 \ 項目	平成27年度末 (H28.3.31)
被保険者	12,024
障害認定者(再掲)	43

(2) 負担区分割合

単位：人

区分 \ 項目	総数	負担区分割合			
		3割負担	1割負担		
			一般	区分Ⅱ	区分Ⅰ
被保険者	12,024	2,119	6,013	1,845	2,047
障害認定者(再掲)	43	1	19	12	11

(3) 限度額適用・標準負担額減額認定

単位：件

区分 \ 項目	平成27年度末 (H28.3.31)
区分Ⅱ	1,052
区分Ⅰ	1,416
合計	2,468

(4) 特定疾病認定

単位：件

平成27年度末 (H28.3.31)
120

2 後期高齢者医療健康診査

東京都後期高齢者医療広域連合より受託して、健診事業を実施した。

受診券送付件数(件)	受診者数(人)	受診率(%)	費用額(円)
11,377	7,074	62.2	60,763,196

3 後期高齢者医療健康診査利用補助

人間ドック等の利用者に対して、検査費用の一部を補助した。

種別	区分	件数(件)	補助単価(円)	補助金額(円)
人間ドック(日帰り)		143	16,000	2,288,000
脳ドック		6	20,000	120,000
簡易脳ドック		23	10,000	230,000
合計		172	*****	2,638,000

4 葬祭費

被保険者の死亡に際して、葬祭費を支給した。

件数(件)	支給単価(円)	支給金額(円)
580	50,000	29,000,000

5 保険料収納状況

区 分	事 項	予算現額	調定額	収入額	還付未済額
		円	円	円	円
現年度賦課分		1,319,473,000	1,334,048,600	1,327,609,300	3,644,800
	特別徴収	582,940,000	583,098,800	585,540,700	2,441,900
	普通徴収	736,533,000	750,949,800	742,068,600	1,202,900
	現年度分	733,551,000	747,222,300	738,637,900	1,202,900
	過年度分	2,982,000	3,727,500	3,430,700	0
滞納繰越分	7,467,000	16,566,000	7,035,200	9,500	
計		1,326,940,000	1,350,614,600	1,334,644,500	3,654,300

期別収納状況

特 別 徴 収		
期別	調定件数 (件)	調定金額 (円)
4月	7,620	105,433,800
6月	7,521	102,936,400
8月	7,505	102,052,800
10月	8,050	92,533,000
12月	7,954	90,619,500
2月	7,853	89,523,300
計	46,503	583,098,800

期別
1期
2期
3期
4期
5期
6期
7期
8期
随時期
計

※収入率は調定額と純収入額で算出

純収入額	不納欠損額	収入未済額	内執行停止額	対予算 収入率	収入率※	
					本年度	前年度
円	円	円	円	%	%	%
1,323,964,500	0	10,084,100	0	100.3	99.2	99.4
583,098,800	0	0	0	100.0	100.0	100.0
740,865,700	0	10,084,100	0	100.6	98.7	98.8
737,435,000	0	9,787,300	0	100.5	98.7	98.8
3,430,700	0	296,800	0	115.0	92.0	100.0
7,025,700	2,396,800	7,143,500	0	94.1	42.4	51.3
1,330,990,200	2,396,800	17,227,600	0	100.3	98.5	98.7

普 通 徴 収

現年度分			過年度分			
調定件数(件)	調定金額(円)	純収入額(円)	期別	調定件数(件)	調定金額(円)	純収入額(円)
4,036	96,544,700	95,626,300	1期	117	1,752,100	1,699,000
4,032	95,348,600	94,536,700	2期	7	179,300	179,000
4,095	95,940,200	94,963,600	3期	3	92,100	92,100
3,429	88,769,600	87,678,600	4期	3	21,600	21,300
3,509	89,670,900	88,520,400	5期	5	406,400	406,400
3,591	90,789,500	89,599,700	6期	0	0	0
3,629	91,696,200	90,115,000	7期	4	385,600	385,600
3,749	95,868,700	93,845,600	8期	1	52,400	52,400
107	2,593,900	2,549,100	9期	1	2,100	2,100
			10期	2	581,500	581,500
			11期	1	207,200	0
			12期	2	47,200	11,300
30,177	747,222,300	737,435,000	計	146	3,727,500	3,430,700

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、平成27年度の基金の運用状況を報告します。

平成28年8月15日

小金井市長 西岡真一郎

平成 27 年度 基金の運用状況

平成27年度

小金井市土地開発基金運用状況

区 分 月	積立金 (円)	取崩額 (円)	(円) 土地 (㎡)	債権 (円)	現金 (円)
前年度繰越					65,388
4月					65,388
5月	8				65,396
6月					65,396
7月					65,396
8月					65,396
9月					65,396
10月					65,396
11月	8				65,404
12月					65,404
1月					65,404
2月					65,404
3月					65,404
計	16				
次年度繰越					65,404

平成 27 年度国民健康保険高額療養費等貸付基金運営状況

区分 月別	収 入		支 出		基金現在高 (円)
	件数 (件)	償還金 (円)	件数 (件)	貸付金 (円)	
前年度繰越			0	0	6,000,000
4月	0	0	0	0	6,000,000
5月	0	0	0	0	6,000,000
6月	0	0	0	0	6,000,000
7月	0	0	0	0	6,000,000
8月	0	0	0	0	6,000,000
9月	0	0	0	0	6,000,000
10月	0	0	0	0	6,000,000
11月	0	0	0	0	6,000,000
12月	0	0	0	0	6,000,000
1月	0	0	0	0	6,000,000
2月	0	0	0	0	6,000,000
3月	0	0	0	0	6,000,000
計	0	0	0	0	
次年度繰越	0	償還未済額 0			6,000,000

平成27年度 小金井市高額介護サービス費等貸付基金運用状況

区分 月	収 入		支 出		基金現在高 (円)
	件数(件)	償還金(円)	件数(件)	貸付金(円)	
前年度繰越					5,000,000
4月					5,000,000
5月					5,000,000
6月					5,000,000
7月					5,000,000
8月					5,000,000
9月					5,000,000
10月					5,000,000
11月					5,000,000
12月					5,000,000
1月					5,000,000
2月					5,000,000
3月					5,000,000
計		0		0	5,000,000
次年度繰越		償還未済額 0			5,000,000

平成27年度主要な施策の成果に関する説明書
基金の運用状況に関する調書

発行 平成28年8月
小金井市

作成 小金井市企画財政部財政課
〒184-8504東京都小金井市本町6丁目6番3号
T e l : 042-387-9802